

第 2 次朝倉市総合計画策定のための 基礎調査報告書

平成 30 年 10 月
朝倉市

目 次

I. 人口・世帯	1
1. 人口	1
2. 世帯	7
II. 産業	8
1. 産業	8
2. 農業	18
3. 工業	20
4. 商業	22
5. 観光	23
III. 生活環境	24
1. 土地利用	24
2. 住宅	25
3. 医療	26
4. 福祉	27
5. 教育・保育	28
6. 生涯学習	30
IV. 財政状況	32
V. 総括	34
1. 人口・世帯	34
2. 産業	35
3. 生活環境	36
4. 財政状況	37

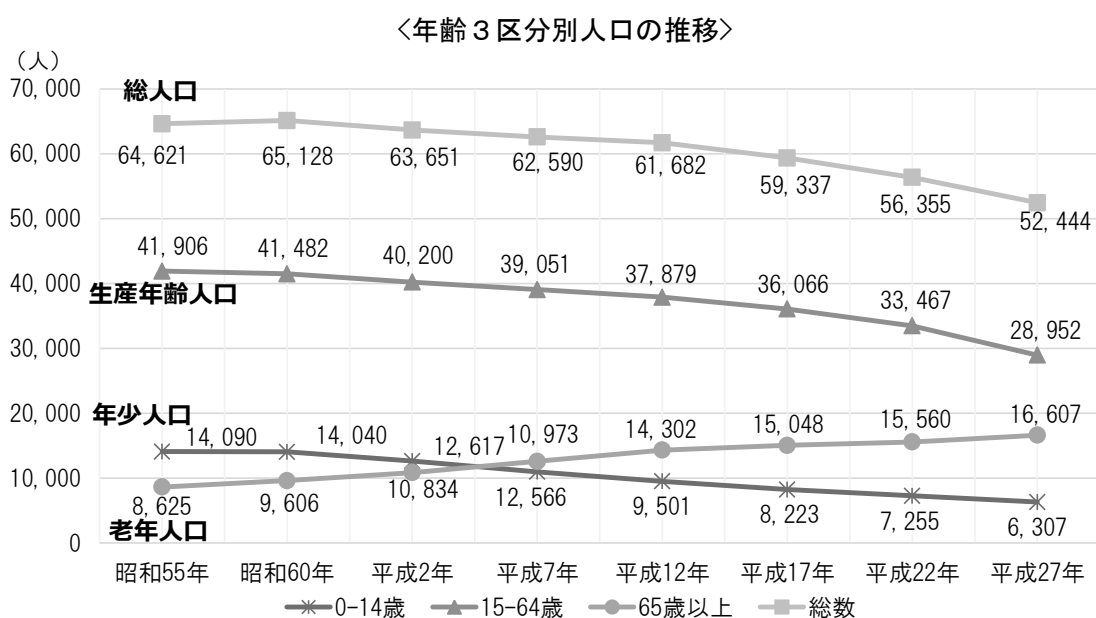
I. 人口・世帯

1. 人口

(1) 年齢3区分別人口

本市において、総人口は昭和60年以降緩やかな減少が続き、平成27年には52,444人となっています。

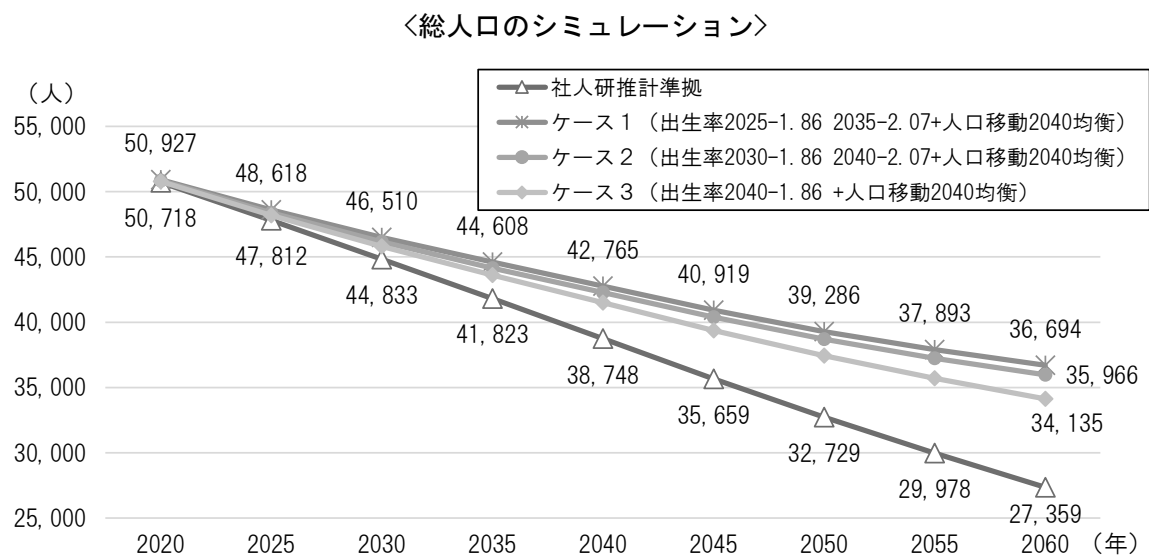
昭和55年から平成27年まで、生産年齢人口や年少人口の減少が続いています。年少人口については、昭和60年時点では14,000人を上回っていましたが、平成27年時点ではおよそ6,300人となっています。一方、老年人口は一貫して増加しており、平成7年には老年人口が年少人口を上回りました。



資料：国勢調査（総人口は年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合があります）

(2) 将来人口の見込み

社人研推計準拠によると、本市の総人口は2020年の50,718人から2040年にはおよそ25%減の38,748人、さらに、2060年にはおよそ30%減の27,359人と見込まれています。また、2025年に出生率1.86を達成、更に2035年に出生率2.07を達成できた場合、2060年には社人研推計準拠の数値よりも約9,300人多い36,694人になることが推計されます(ケース1)。



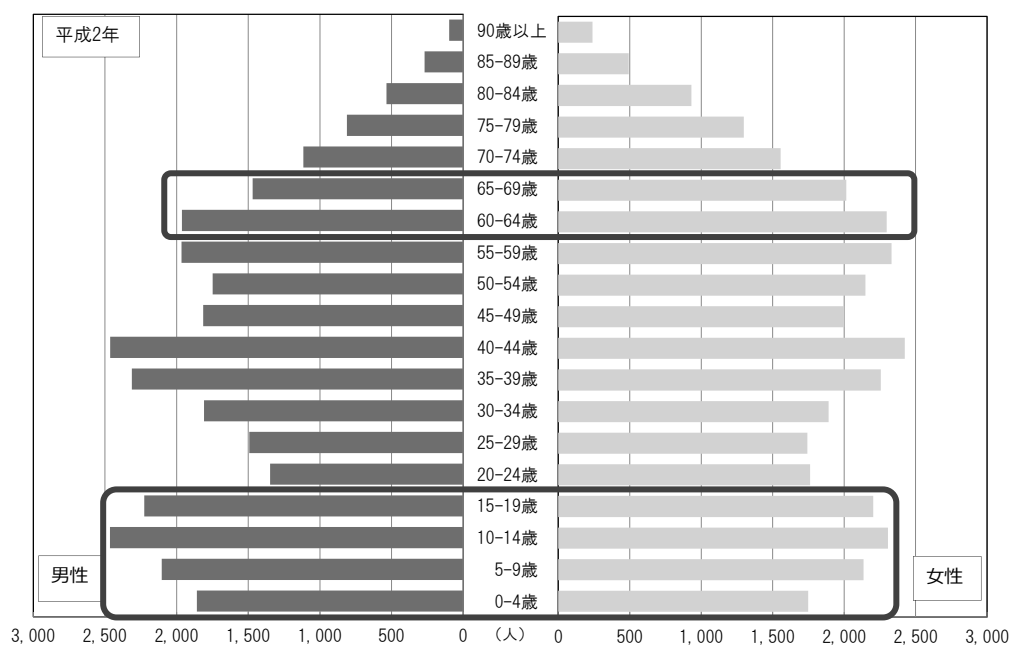
資料：朝倉市人口ビジョン

※ケース1～3は朝倉市の独自推計です。

(3) 人口ピラミッド

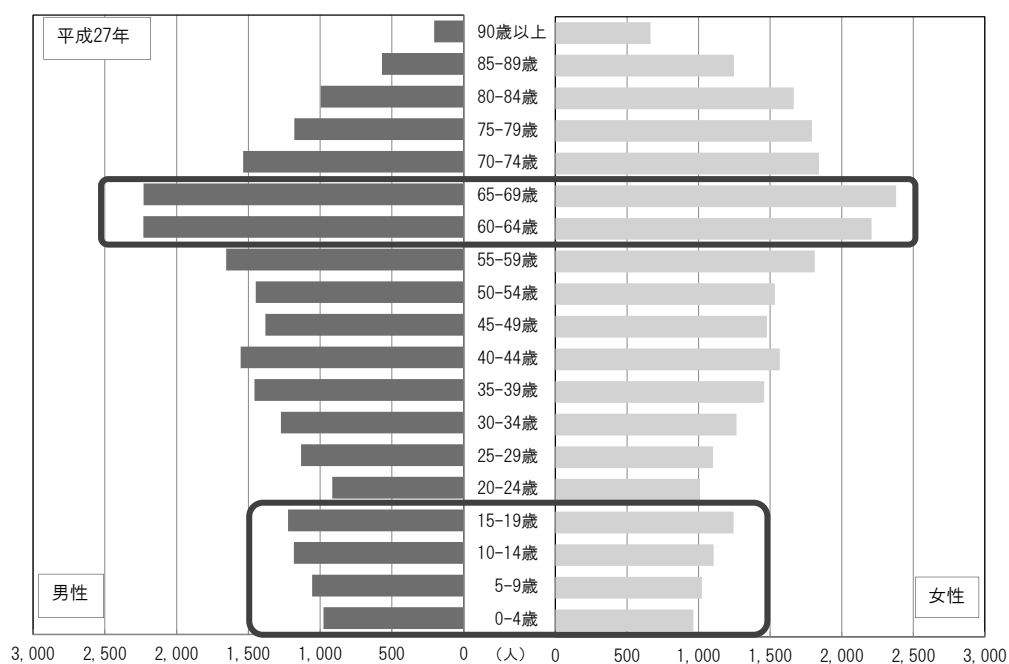
人口ピラミッドの推移をみると、平成2年には、19歳以下の人口が男女ともに多くなっていますが、平成27年には大きく減少しています。対して65歳以上の高齢者人口が平成2年から平成27年にかけて大きく増加しており、特に60～69歳人口の増加が顕著になっています。

＜人口ピラミッド（平成2年）＞



資料：国勢調査

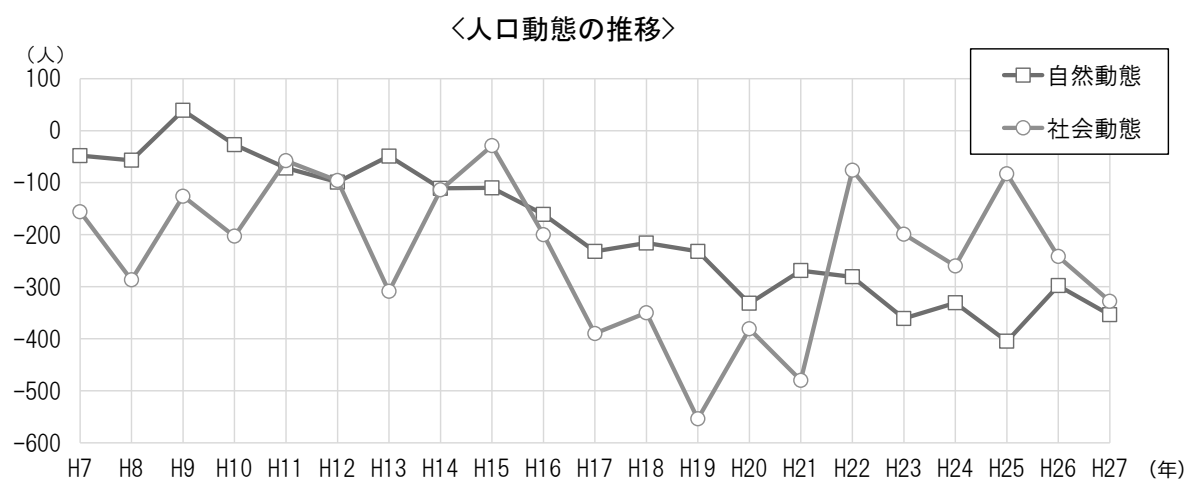
＜人口ピラミッド（平成27年）＞



資料：国勢調査

(4) 人口動態

社会動態（転入数－転出数）をみると、平成 7 年以降、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。社会減の規模は年によって上下していますが、平成 19 年には社会減が 500 人を上回り、その後回復はみられたものの、平成 27 年には 300 人を上回っています。自然動態（出生数－死亡数）については、自然減の傾向が強くなっており、平成 22 年以降には社会動態よりも減少幅が大きくなっています。



※平成 25 年までは 3 月 31 日現在（前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間）

平成 26 年以降は 1 月 1 日現在（前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間）

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

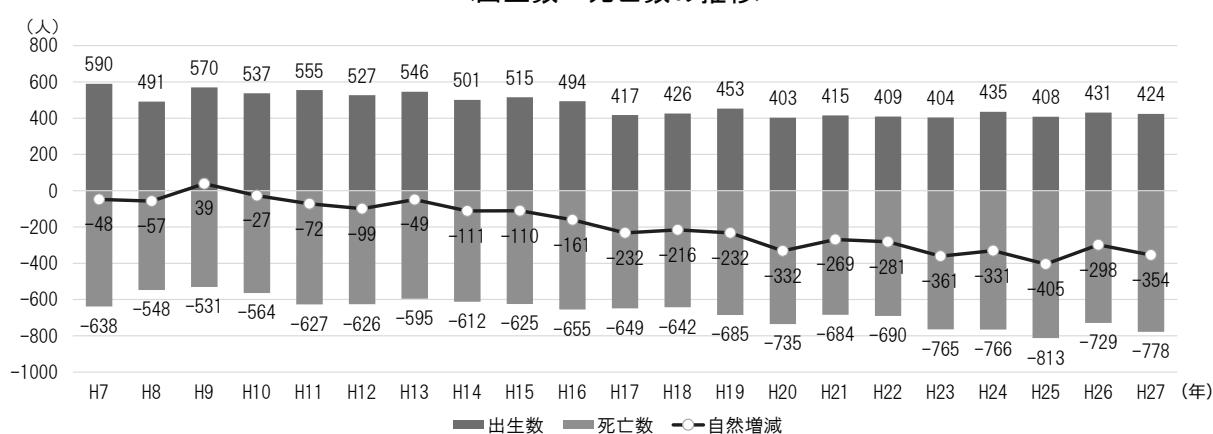
（５）自然動態（出生・死亡）

本市においては平成 10 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続き、平成 27 年は 354 人の自然減となっており、出生数は平成 9 年以降減少傾向で、死亡数は増加傾向で推移しています。

また、合計特殊出生率については、平成 20 年～平成 24 年に 1.44 と国と県を若干上回る数値となっています。

しかし 20 歳～39 歳の女性の人口は減少しているため、出生数の増加につながらず、また、総人口に占める老年人口の割合が年々増加している中で、今後も死亡数の増加が想定されることから、自然動態として人口を増加させることは困難な状況にあると言えます。

＜出生数・死亡数の推移＞

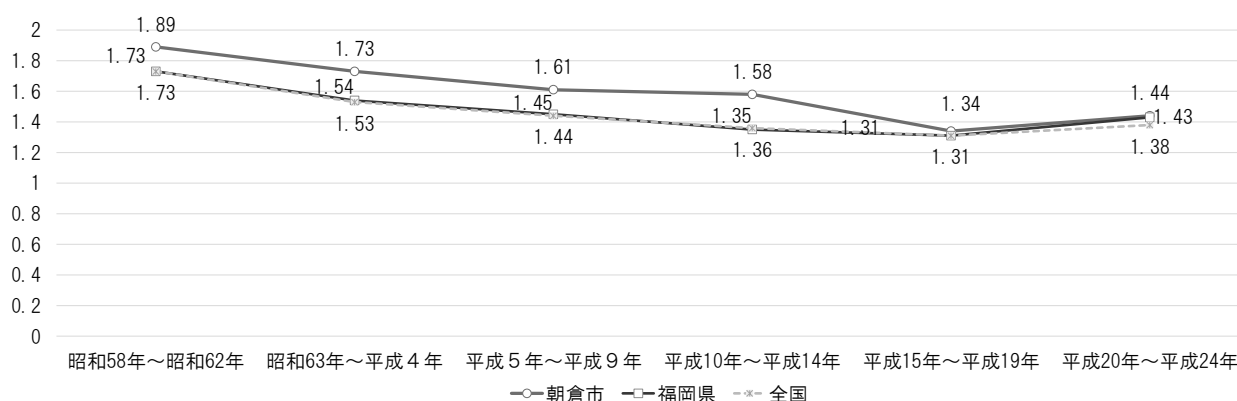


※平成 25 年までは 3 月 31 日現在（前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間）

平成 26 年以降は 1 月 1 日現在（前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間）

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

＜合計特殊出生率の推移＞

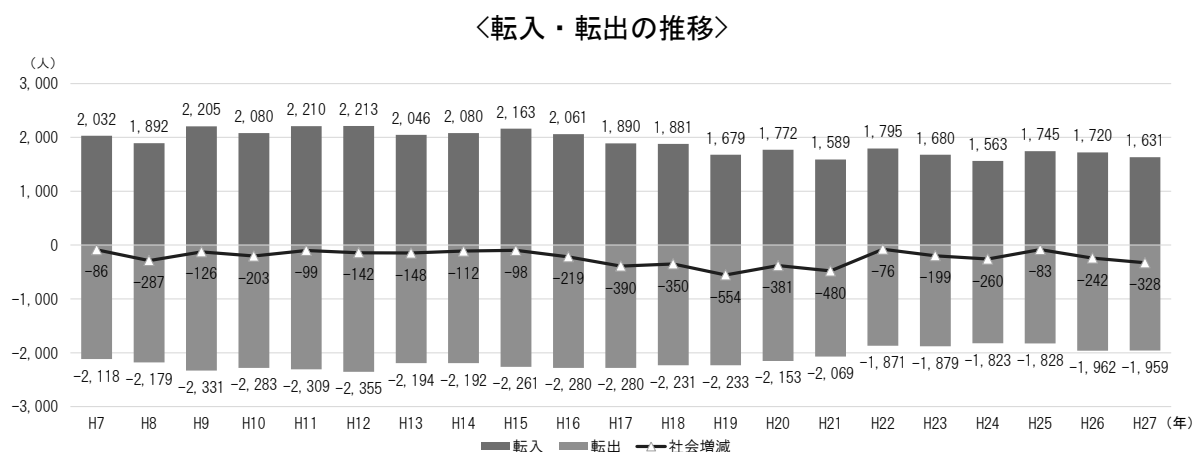


資料：厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

（６）社会動態（転入・転出）

本市における転入者と転出者の関係は、転入より転出が多い転出超過による社会減の状態となっており、年齢別でみた場合、就職などに伴う転出によるものと推察される 20～24 歳の転出超過が他の年代に比べ顕著ですが、40 歳以降になると、転入・転出ともに減少し、均衡した状態となっています。

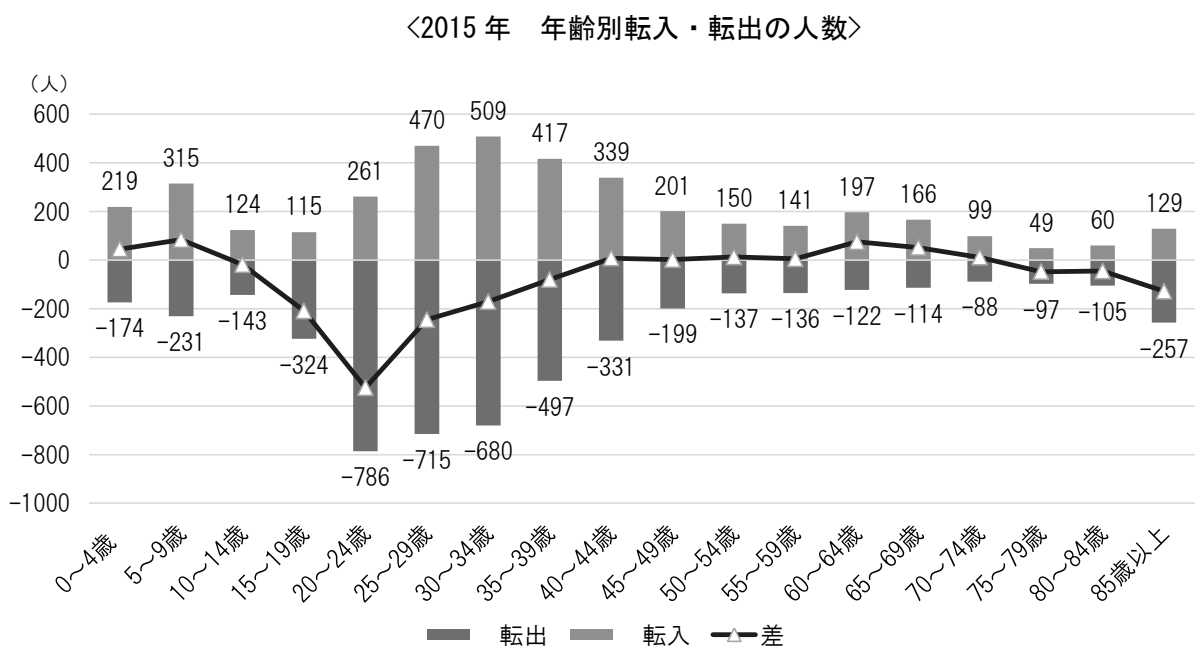
若者の転出超過を抑制し、女性の 20～39 歳、いわゆる再生産年齢の中心となる世代の転入を増進させることが、人口減少に歯止めをかけるうえで重要になってくると考えられます。



※平成 25 年までは 3 月 31 日現在（前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間）

平成 26 年以降は 1 月 1 日現在（前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間）

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



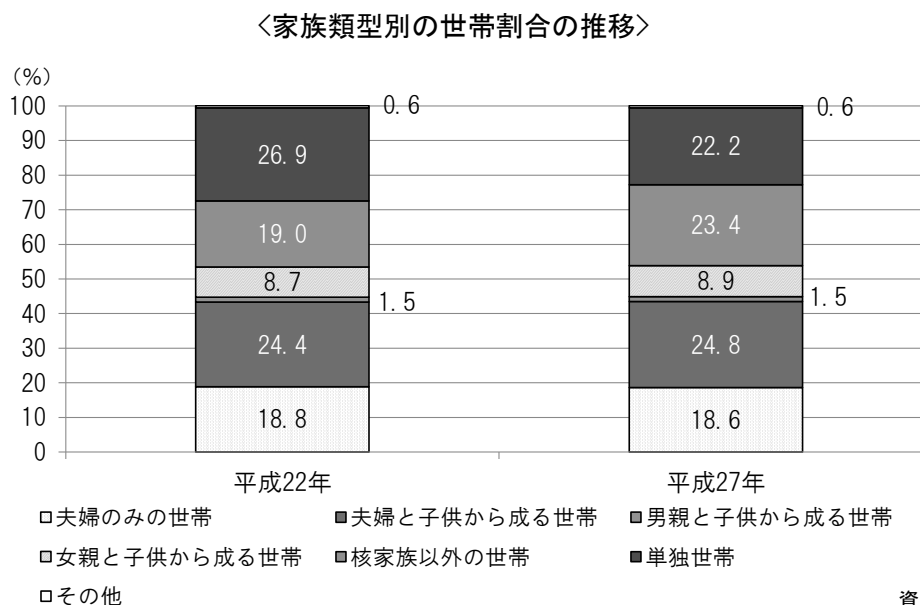
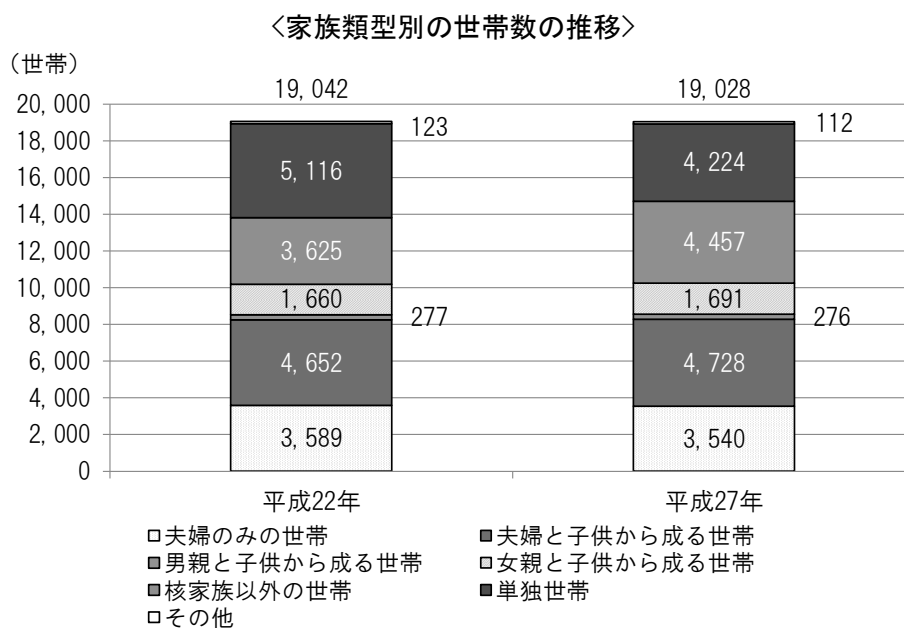
資料：国勢調査

2. 世帯

(1) 世帯状況

世帯状況をみると、平成22年から平成27年までの5年間で14世帯減少し、19,028世帯となっています。

家族類型別の世帯割合の推移をみると、平成27年では「夫婦と子供から成る世帯」が最も高くなっており、次いで「核家族以外の世帯」「単独世帯」の順に高くなっています。



※核家族以外の世帯：親族のみの世帯のうち、夫婦と親や他の親族とからなる世帯、夫婦・子供と親や他の親族とからなる世帯、兄弟姉妹のみからなる世帯及び他に分類されない世帯をいう。

Ⅱ．産業

1．産業

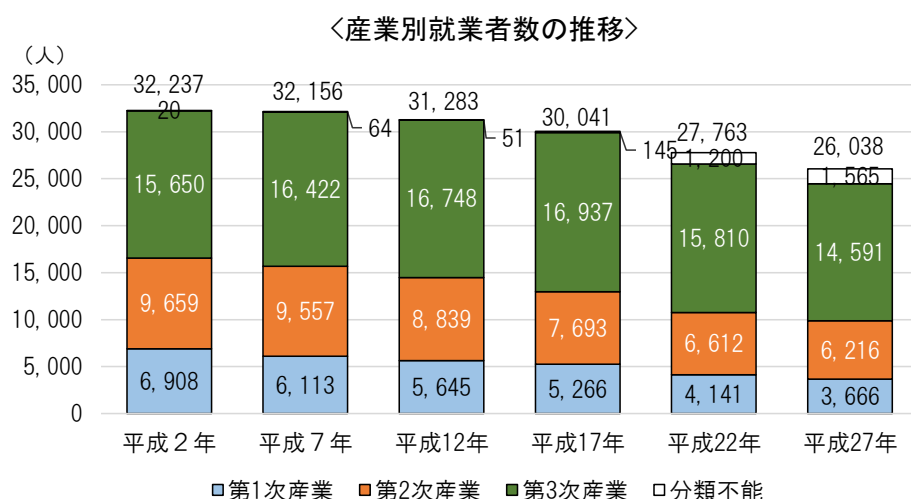
（１）産業別就業者数

本市の総就業人口は、年々減少傾向にあり、平成 27 年には 26,038 人と、平成 2 年と比べ約 6,200 人減少しています。

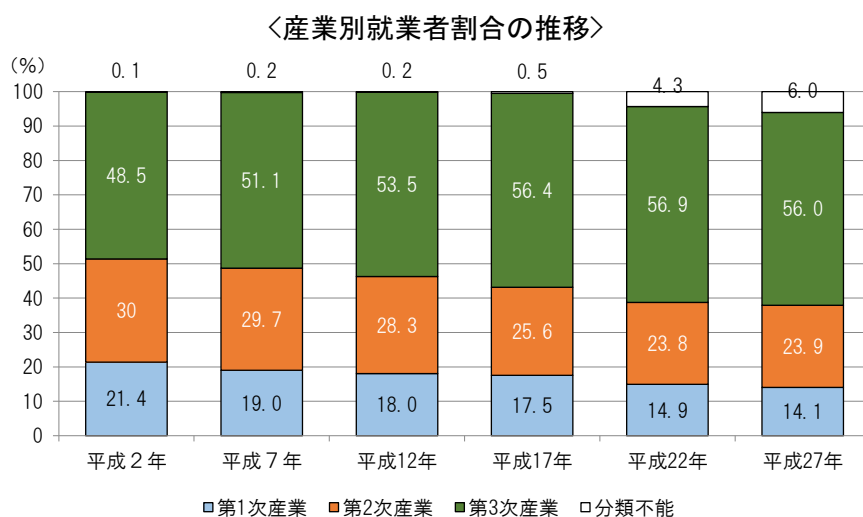
産業別に就業者数の推移をみると、第 1 次、第 2 次産業において一貫して減少傾向にあり、第 1 次産業については、平成 27 年では平成 2 年の約 8 割となっています。第 3 次産業は平成 2 年から平成 17 年にかけて増加傾向にありましたが、平成 22 年以降減少傾向にあります。

第 2 次産業については、平成 27 年では平成 2 年の約 6 割と約 3,400 人減少しており、特に「製造業」において顕著になっています。

第 3 次産業については、平成 27 年では平成 2 年の約 9 割と減少は軽微となっている一方で、内訳をみると「卸売・小売業・飲食業」において大きな減少がみられます。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

〈産業別就業者数の推移〉

単位：人

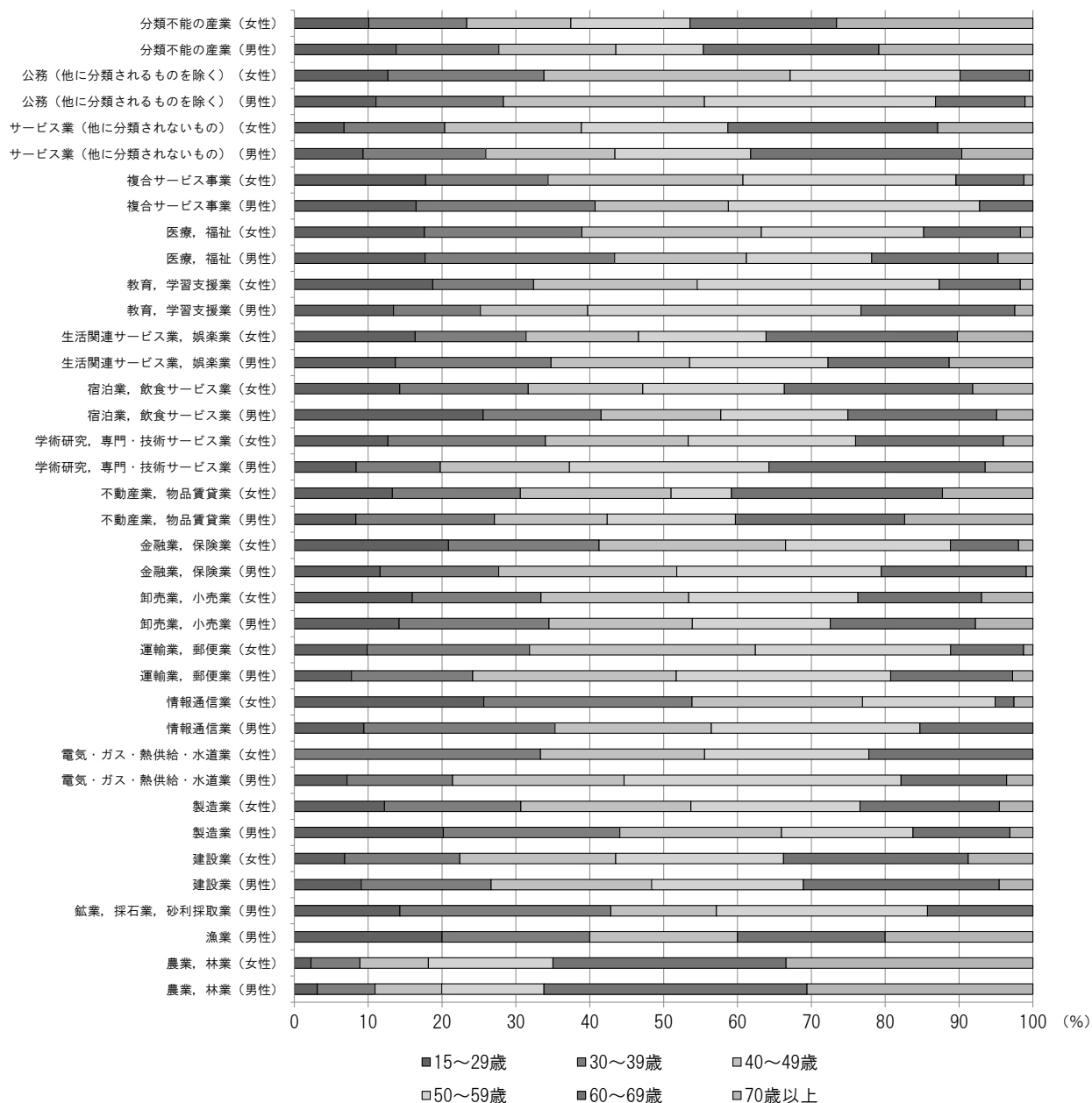
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総就業人口	32,237	32,156	31,283	30,041	27,763	26,038
第1次産業	6,908	6,113	5,645	5,266	4,141	3,666
(構成比)	21.4%	19.0%	18.0%	17.5%	14.9%	14.1%
農林業	6,881	6,100	5,629	5,260	4,128	3,661
漁業	27	13	16	6	13	5
第2次産業	9,659	9,557	8,839	7,693	6,612	6,216
(構成比)	30.0%	29.7%	28.3%	25.6%	23.8%	23.9%
鉱業	8	7	58	13	5	7
建設業	3,131	3,591	3,104	2,661	2,135	1,910
製造業	6,520	5,959	5,677	5,019	4,472	4,299
第3次産業	15,650	16,422	16,748	16,937	15,810	14,591
(構成比)	48.5%	51.1%	53.5%	56.4%	56.9%	56.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	78	75	81	63	82	65
運輸・通信業	1,668	1,688	1,792	1,653	1,724	1,523
卸売・小売業・飲食業	5,688	5,927	5,854	6,078	5,530	4,729
金融業、保険業	587	572	532	399	375	318
不動産業	101	97	107	131	216	242
サービス業	6,629	7,102	7,453	7,690	7,069	7,031
公務	899	961	929	923	814	683
分類不能	20	64	51	145	1,200	1,565

資料：国勢調査

（２）年齢階級別産業人口

平成 27 年の年齢階級別産業人口からは、第 1 次産業である農業、林業の 60 歳以上の高齢者が占める割合がおよそ 3 分の 2 と極端に大きく、他の業種と比較して高齢化が進んでいることがわかるため、担い手の育成など対策の必要があります。

〈平成 27 年 年齢階級別産業人口〉

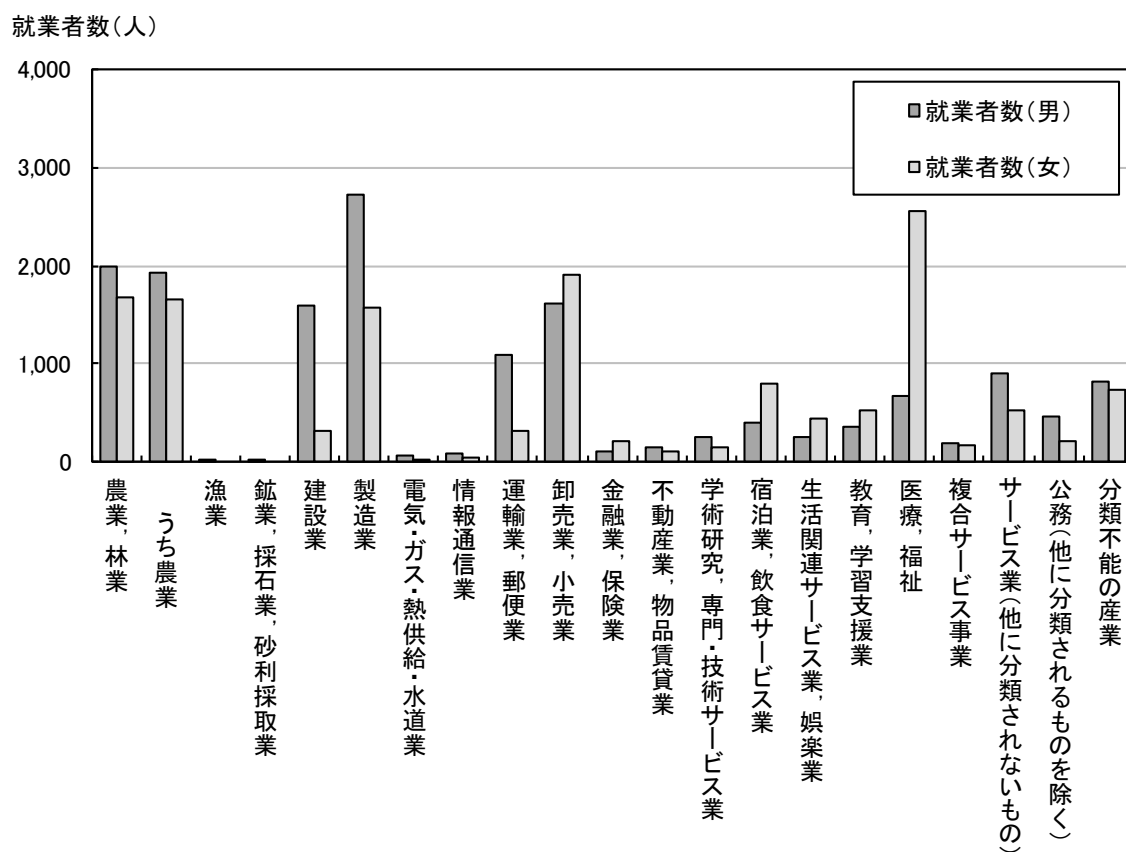


資料：国勢調査

(3) 男女別産業別就業者数

平成 22 年における男女別産業別就業者数の状況を見ると、男性では「製造業」が最も多く、次いで「農業、林業」となっています。女性では「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっています。

〈男女別産業別就業者数の状況（平成 27 年）〉



資料：国勢調査

(4) 事業所数

事業所数の推移をみると、本市では平成8年以降減少傾向にありましたが、平成26年では増加がみられ、平成8年の約8割となっています。

平成8年を100としたときの事業所数の指数の推移をみると、本市では平成18年以降、一貫して全国・県の指数を下回っています。

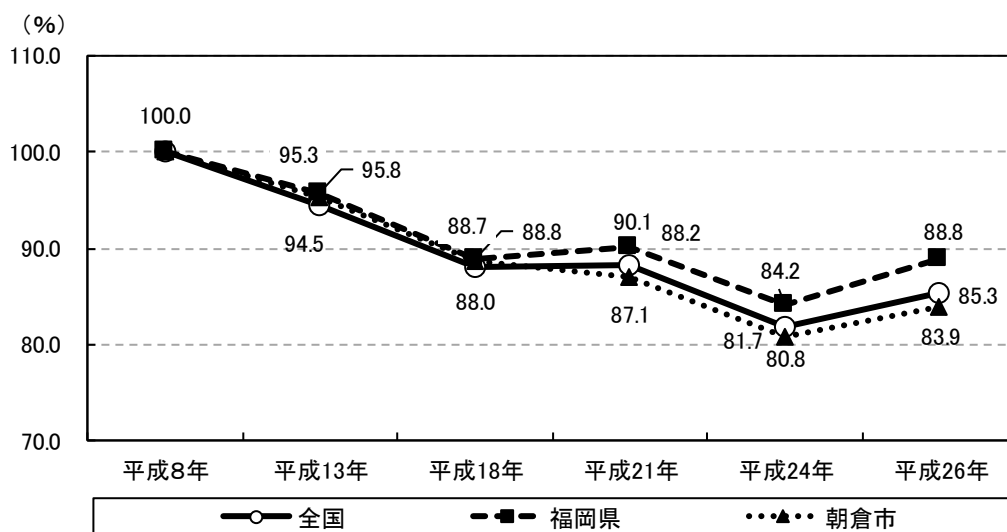
〈事業所数の推移〉

事業所数	単位: 箇所					
	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
全国	6,671,446	6,304,299	5,869,339	5,886,193	5,453,635	5,689,366
福岡県	251,855	241,169	223,769	226,803	212,017	223,568
朝倉市	3,192	3,043	2,832	2,779	2,580	2,677

平成8年を100とした場合の指数 単位: %

	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
全国	100.0	94.5	88.0	88.2	81.7	85.3
福岡県	100.0	95.8	88.8	90.1	84.2	88.8
朝倉市	100.0	95.3	88.7	87.1	80.8	83.9

〈平成8年の事業所数を100%とした場合の各年の事業所数の推移〉



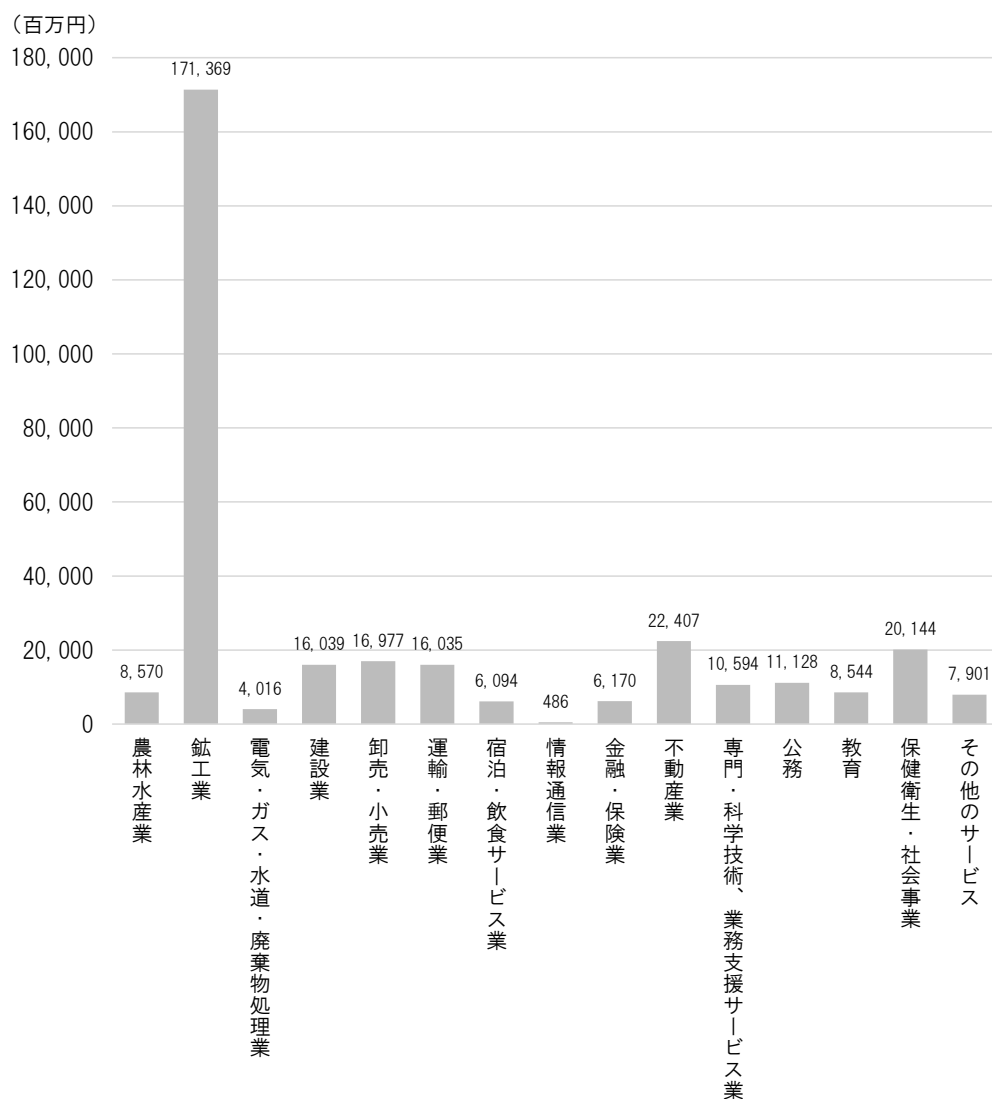
注: 公務を除く

資料: 平成8～18年は事業所・企業統計調査、平成21、26年は経済センサス基礎調査、
平成24年は経済センサス活動調査

(5) 産業別総生産

産業別域内総生産をみると、鉱工業の総生産額が約 1,714 億円と突出しており、就業人口と域内総生産が製造業に集中し、本市にとって重要性の高いことがわかります。一方、不動産業も総生産額は高くなっており、従業員数が多くないものの域内総生産が高く、従業者数一人当たりの総生産額が高いことがうかがえます。

〈平成 27 年の産業別域内総生産〉



資料：市町村民経済計算

〈産業別域内総生産の推移〉

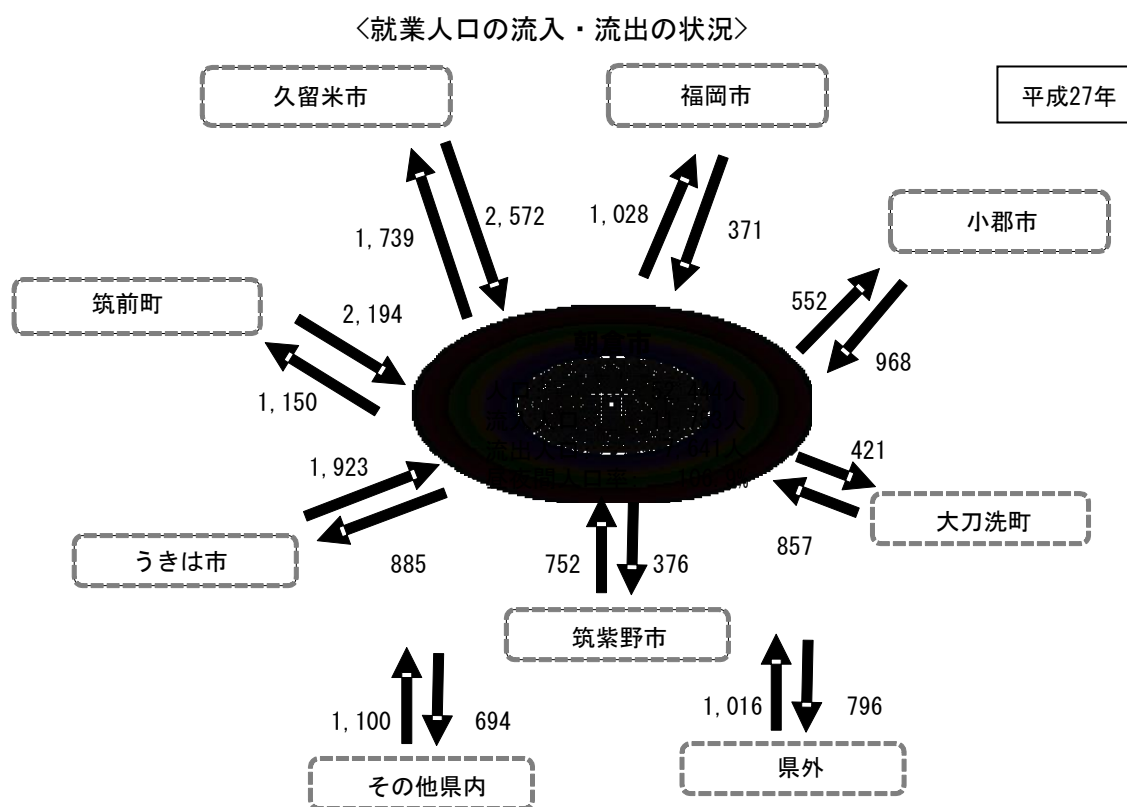
単位：百万円

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
農林水産業	9,000	9,452	9,597	8,947	9,262	8,872	9,538	8,755	8,537	8,570
鉱工業	136,843	161,737	129,878	140,181	153,406	163,934	167,121	168,210	171,268	171,369
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,135	4,988	4,812	5,138	4,797	4,197	3,651	3,635	3,301	4,016
建設業	10,988	11,626	10,388	9,922	11,372	10,174	11,459	13,602	13,263	16,039
卸売・小売業	19,171	19,010	18,459	18,643	18,079	17,962	17,214	16,888	16,480	16,977
運輸・郵便業	15,015	15,560	14,323	13,465	13,791	15,257	14,315	14,825	16,427	16,035
宿泊・飲食サービス業	7,255	7,342	6,781	6,568	6,099	5,958	5,706	5,855	5,706	6,094
情報通信業	1,919	1,954	2,035	2,138	1,896	1,571	1,242	859	476	486
金融・保険業	8,362	8,724	6,922	6,841	6,705	6,352	6,231	6,231	6,111	6,170
不動産業	22,287	22,138	21,531	22,159	22,507	22,196	22,418	22,623	22,238	22,407
専門・科学技術、業務支援サービス業	8,340	9,000	9,466	8,867	8,841	9,233	9,296	9,849	10,127	10,594
公務	11,344	10,695	10,974	10,947	10,753	10,461	10,081	10,539	10,293	11,128
教育	8,601	8,726	8,837	8,728	8,483	8,495	8,395	8,165	8,392	8,544
保健衛生・社会事業	14,894	15,169	14,909	15,636	16,898	17,558	18,506	19,200	19,336	20,144
その他のサービス	9,816	10,198	9,845	9,331	8,964	8,862	8,349	7,918	7,862	7,901
総計	288,970	316,319	278,757	287,511	301,852	311,081	313,523	317,154	319,816	326,475

資料：市町村民経済計算

（６）地域経済圏

平成 27 年の就業人口の地域ごとの流出をみると、久留米市（1,739 人）への流出人口が最も多く、次いで、筑前町（1,150 人）、福岡市（1,028 人）となっています。また、流入人口については、こちらも久留米市（2,572 人）からが最も多く、次いで筑前町（2,194 人）、うきは市（1,923 人）からとなっており、特に久留米市と経済的な結びつきが強いと言えます。



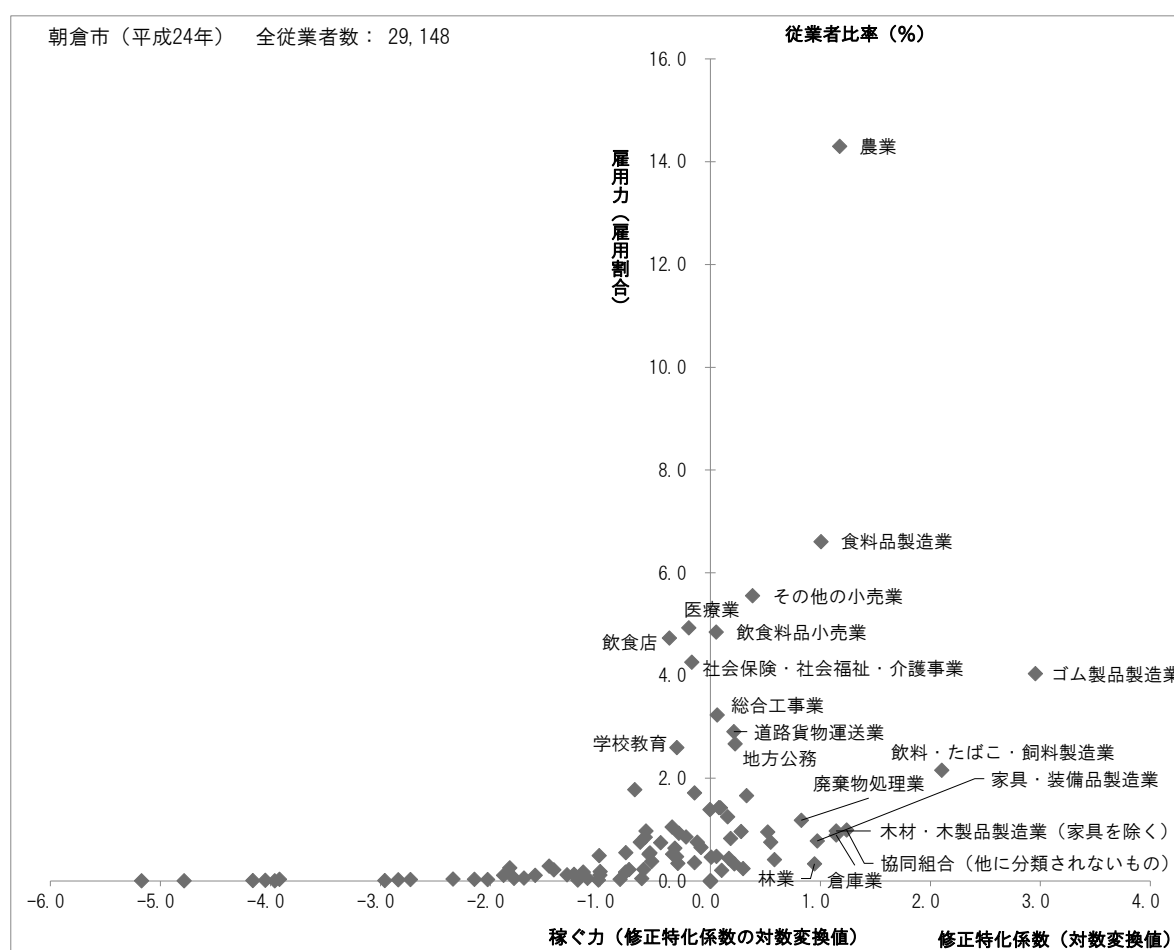
資料：国勢調査

(7) 雇用割合と特化係数

本市の雇用力（雇用割合）と稼ぐ力（特化係数）の状況を見ると、最も雇用力がある産業分野は「農業」となっており、次いで「食料品製造業」「その他の小売業」「医療業」と続きます。一方、最も稼ぐ力がある産業分野は「ゴム製品製造業」となっており、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」「木材・木製品製造業（家具を除く）」「協同組合（他に分類されないもの）」、と続きます。

「農業」「ゴム製品製造業」など、地域に即した基盤的な産業の活性化が求められます。

＜雇用割合と特化係数の対数変換値（平成 26 年度）＞



資料：経済センサス活動調査

※「雇用力」：産業分類別にそのまちの従業者割合をみたもので、この割合が高いほど、多くの人がその産業で働いており、まちの雇用を支えていると言える。

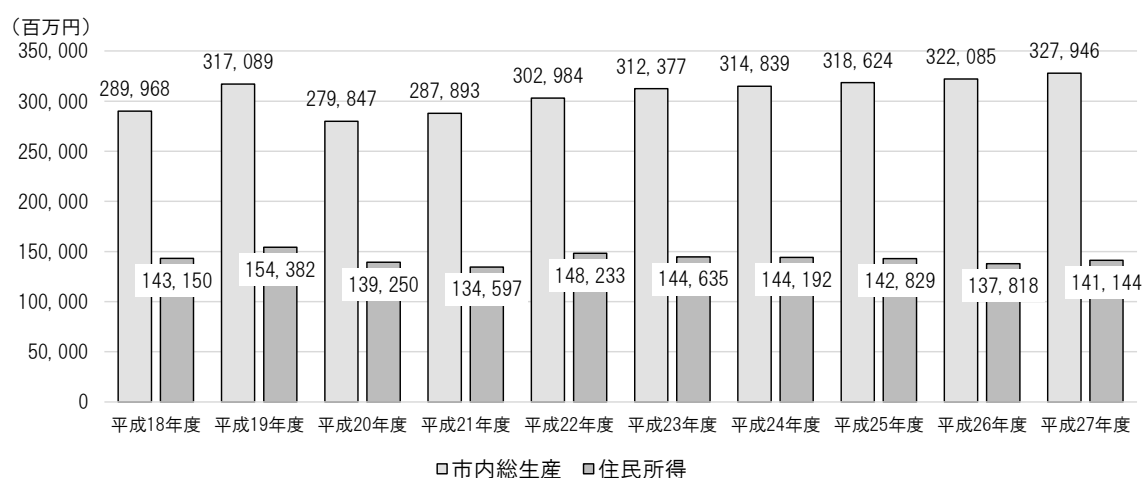
※「稼ぐ力」：まちの産業分類別従業者割合を国の産業分類別従業者割合で割ったもので、「特化係数」と呼ばれる。国平均に対して、どれだけ特化された産業の集積があるかを示している。

（８）地域経済の動き

市内総生産額の推移をみると、平成20年度にはリーマンショックの影響で減少していますが、以降は国内の景気回復傾向に合わせて増加しています。住民所得については、平成20年度以降増減はありつつ減少傾向となっています。

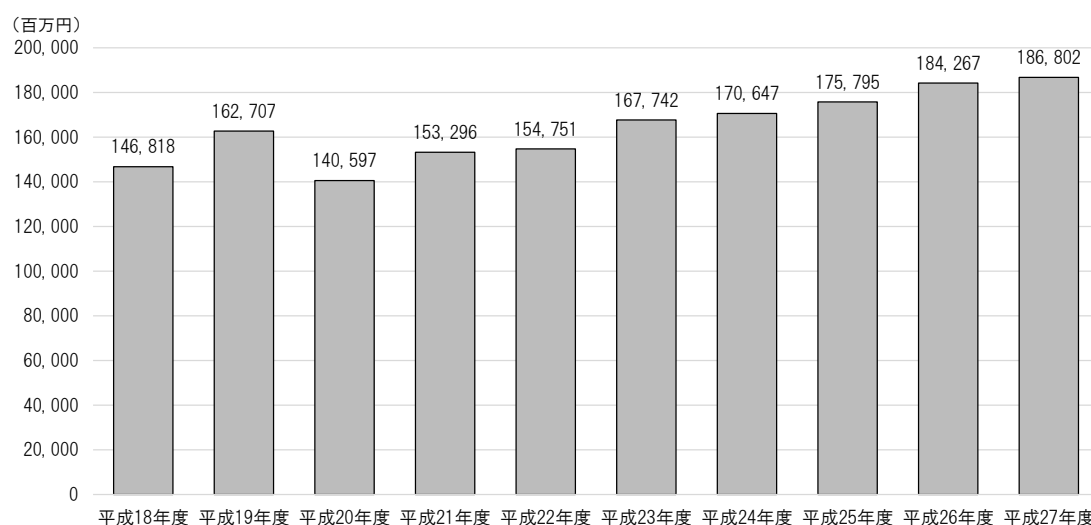
市内総生産額から住民所得額を引いた住民総生産額の推移をみると、グラフ全ての年度で市内総生産額の方が大きくなっています。住民総生産額が多いと、市内での生産によって稼ぐ力が強い傾向を示すことになり、市内で効率的な生産が行われていると考えられます。

〈市内総生産と住民所得〉



資料：市町民経済計算

〈市内総生産－住民所得〉



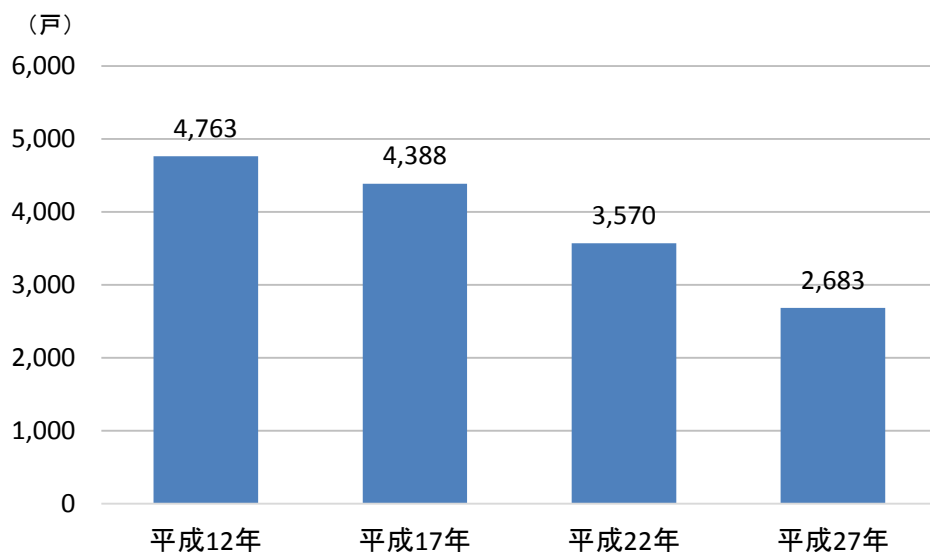
資料：市町民経済計算

2. 農業

(1) 農家の状況

本市の農家数は、平成12年には4,763戸あったものが平成27年には2,683戸と、15年間で2,080戸が減少し、平成12年の約6割弱となっています。自給的農家については平成22年にかけて増加がみられましたが、平成27年にかけては減少しています。専業農家については平成17年にかけて増加がみられましたが、平成22年以降減少しています。兼業農家については平成12年以降一貫して減少傾向がみられます。

〈農家数の推移〉



単位: 戸

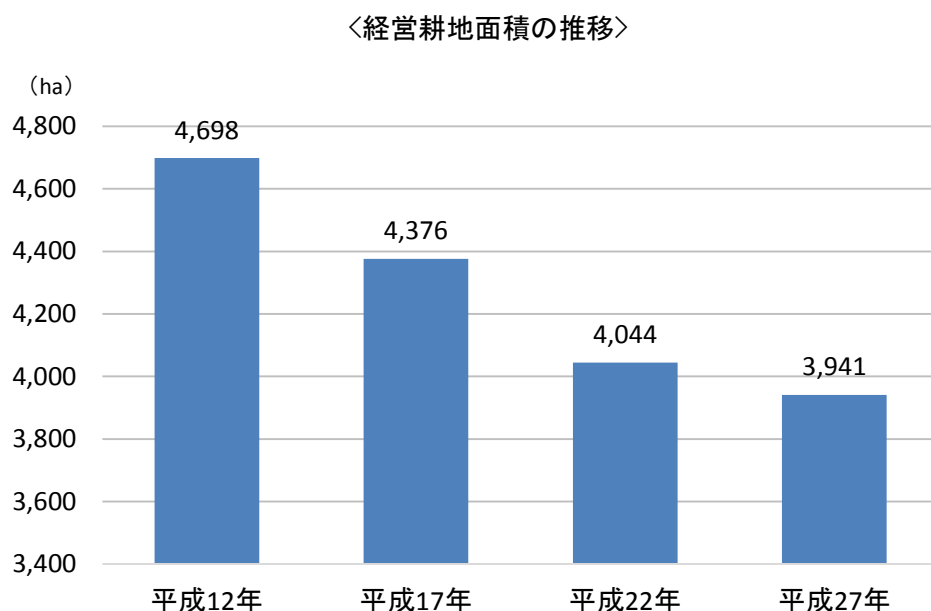
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農家数	4,763	4,388	3,570	2,683
自給的農家	892	934	989	862
専業農家	798	830	748	663
兼業農家計	3,073	2,624	1,833	1,158
第1種兼業農家	715	709	452	314
第2種兼業農家	2,358	1,915	1,381	844

資料：農林業センサス

(平成27年の内訳については、平成28年9月時点において未公表)

（２）経営耕地面積

経営耕地面積の推移をみると、平成 12 年の 4,698ha から平成 27 年の 3,941ha と、757ha 減少しています。内訳では、平成 12 年から平成 27 年にかけて「樹園地」の面積の減少が多く、約 6 割となっています。



単位: ha

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
経営耕地面積	4,698	4,376	4,044	3,941
田	3,420	3,207	2,962	3,088
畑	282	265	265	255
樹園地	996	904	817	598

資料：農林業センサス
(平成 27 年の内訳については、平成 28 年 9 月時点において未公表)

3. 工業

(1) 製造業

平成 26 年における製造業の状況をみると、事業所数は 108 件、従業者数は 5,549 人、製造品出荷額等は約 3,189 億円となっています。

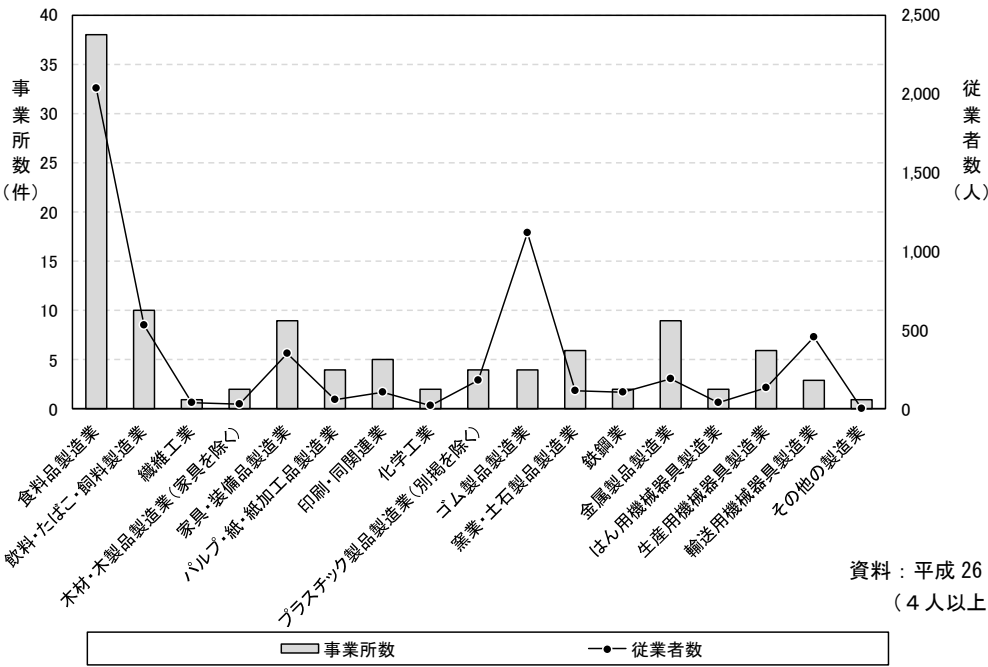
業種別にみると、事業所数、従業者数では「食料品製造業」、製造品出荷額等では「ゴム製品製造業」がそれぞれ最も高くなっています。

＜製造業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（平成 26 年）＞

	事業所数(件)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
食料品製造業	38	2,031	3,376,627
飲料・たばこ・飼料製造業	10	529	10,683,412
繊維工業	1	46	X
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	34	X
家具・装備品製造業	9	358	573,726
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	61	41,351
印刷・同関連業	5	111	193,722
化学工業	2	19	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4	181	342,231
ゴム製品製造業	4	1,118	12,369,895
窯業・土石製品製造業	6	120	304,688
鉄鋼業	2	105	X
金属製品製造業	9	196	962,125
はん用機械器具製造業	2	40	X
生産用機械器具製造業	6	140	192,792
輸送用機械器具製造業	3	456	2,852,072
その他の製造業	1	4	X
製造業計	108	5,549	31,892,641

注：「X」は秘匿

＜製造業種別事業所数、従業者数（平成 26 年）＞



資料：平成 26 年工業統計
(4 人以上の事業所)

(2) 製造業種別従業者数

製造業種別に従業者数の推移をみると、合計については、平成20年から平成26年にかけて増加と減少を繰り返し、平成26年には5,549人と平成20年と比較して400人増となっています。

「輸送用機械器具製造業」については、平成20年から平成22年にかけて横ばいとなっていました。平成24年以降増加傾向にあり、平成26年では平成20年の13倍近くと大きく増えています。「食料品製造業」についても、平成22年以降増加傾向にあり、平成26年では平成20年の約2割増となっています。一方、「ゴム製品製造業」については、平成20年をピークに平成26年にかけては減少傾向にあります。「繊維工場」「木材・木製品製造業（家具を除く）」については、平成20年以降大きく減少しており、平成26年では平成20年の約5割以下となっています。

＜製造業種別従業者数の推移＞

単位：人

	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年
食料品製造業	1,650	1,613	1,611	1,670	2,118	2,031
飲料・たばこ・飼料製造業	498	541	574	580	559	529
繊維工業	109	97	90	67	56	46
木材・木製品製造業（家具を除く）	156	139	79	66	50	34
家具・装備品製造業	265	241	309	348	339	358
パルプ・紙・紙加工品製造業	62	54	66	57	61	61
印刷・同関連業	127	124	122	112	114	111
化学工業	25	25	26	33	30	19
石油製品・石炭製品製造業	11	10	－	－	－	－
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	177	188	212	184	186	181
ゴム製品製造業	1,275	1,229	1,202	1,122	1,132	1,118
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	4	4	－	－	－
窯業・土石製品製造業	99	120	123	115	129	120
鉄鋼業	104	129	106	98	104	105
非鉄金属製造業	－	－	－	－	－	－
金属製品製造業	212	134	184	189	195	196
はん用機械器具製造業	66	58	40	39	39	40
生産用機械器具製造業	118	78	144	140	149	140
業務用機械器具製造業	－	－	－	－	－	－
電子部品・デバイス・電子回路製造業	132	4	－	－	－	－
電気機械器具製造業	8	4	4	4	－	－
情報通信機械器具製造業	－	－	－	－	－	－
輸送用機械器具製造業	36	38	38	79	103	456
その他の製造業	14	34	4	11	10	4
製造業計	5,149	4,864	4,938	4,914	5,364	5,549

注：「X」は秘匿、調査年によっては一部分類内容に改定あり

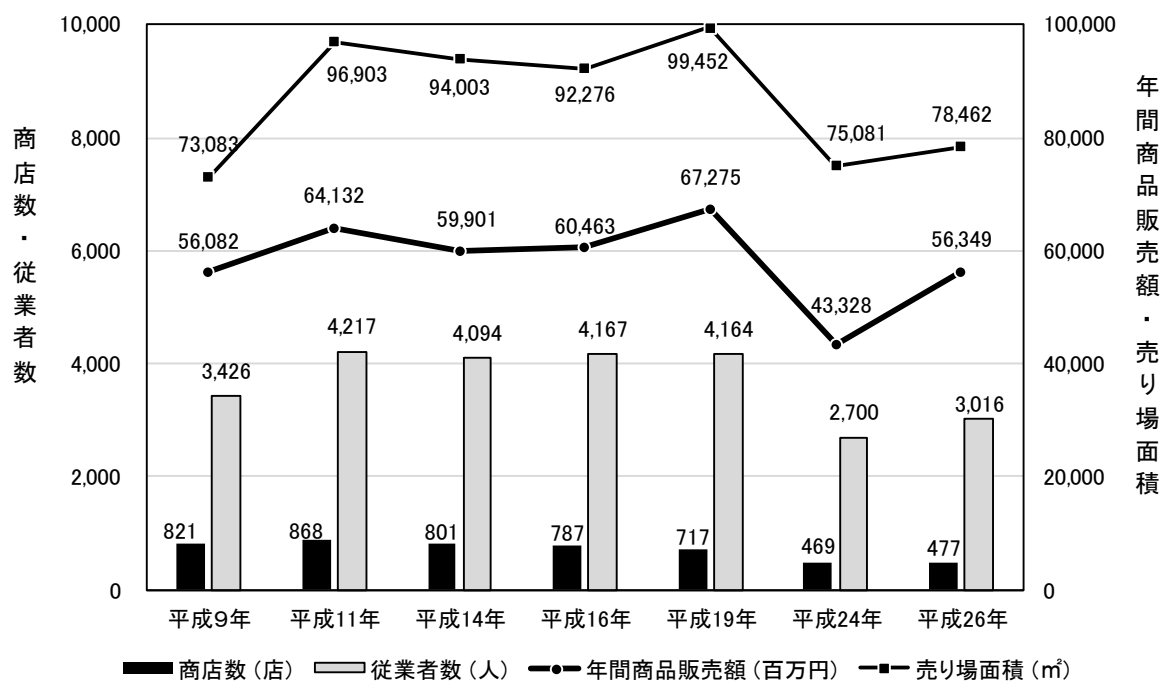
資料：工業統計（4人以上の事業所）

4. 商業

小売業における「年間商品販売額」の推移をみると、平成 19 年をピークに平成 24 年にかけて大きく減少し、50,000 百万円を下回っています。その後、平成 26 年には増加に転じています。「1 店舗当たり年間販売額」については、平成 24 年に減少がみられますが、全体的には増加傾向にあります。

「売り場面積」についても、平成 19 年をピークに平成 24 年に一度大きく減少し、平成 26 年には増加がみられます。

＜小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額、売り場面積の推移＞



	単位	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
商店数	(店)	821	868	801	787	717	469	477
従業者数	(人)	3,426	4,217	4,094	4,167	4,164	2,700	3,016
年間商品販売額	(百万円)	56,082	64,132	59,901	60,463	67,275	43,328	56,349
売り場面積	(㎡)	73,083	96,903	94,003	92,276	99,452	75,081	78,462
1店舗当たり年間販売額	万円/店	6,831	7,388	7,478	7,683	9,383	9,238	11,813
1店舗当たり売り場面積	㎡/店	89	112	117	117	139	160	164
売り場面積当たり年間販売額	万円/㎡	77	66	64	66	68	58	72

資料：平成 9～19、26 年は経済産業省商業統計（小売業のみ）

平成 24 年は経済センサス活動調査（小売業のみ）

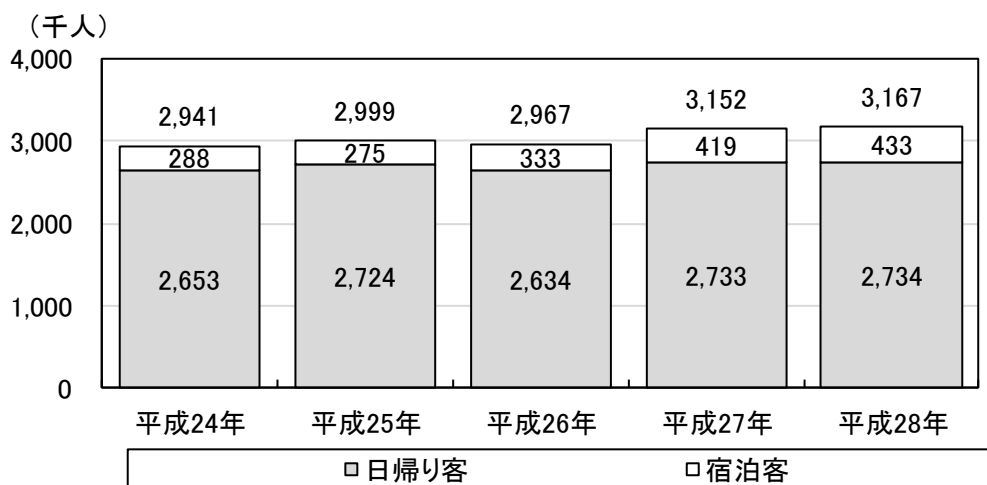
5. 観光

観光客総数の推移をみると、平成24年から平成26年にかけて増減を繰り返していましたが、平成27年には3,000千人を突破し、平成28年には3,167千人と増加傾向にあります。宿泊客については平成24年以降増加傾向にあり平成28年では約5割増となっています。

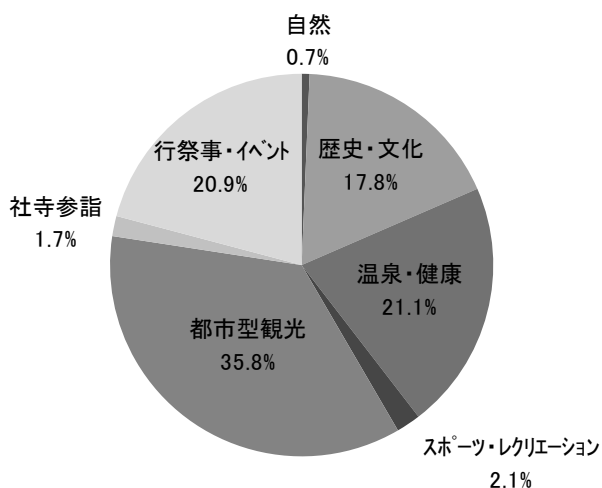
また、目的別観光客の割合をみると、「都市型観光」が最も高く、次いで「温泉・健康」「行祭事・イベント」となっています。

施設別利用状況の推移をみると、「あまぎ水の文化村」「武家屋敷「久野邸」」の利用人数が平成24年と比較して平成28年で増加がみられます。

＜観光客総数の推移＞



＜目的別の観光客の割合【平成28年】＞



＜施設別利用状況の推移＞

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
あまぎ水の文化村	46,105	51,361	35,900	52,261	51,557
甘木歴史資料館	9,569	6,397	7,859	7,409	7,138
平塚川添遺跡公園	16,339	17,202	19,488	17,589	15,298
武家屋敷「久野邸」	2,170	2,661	3,231	3,961	3,466
パークゴルフ場	11,404	11,680	10,747	11,934	11,238
利用者計	85,587	89,301	77,225	93,154	88,697

資料：福岡県観光入込客推計調査

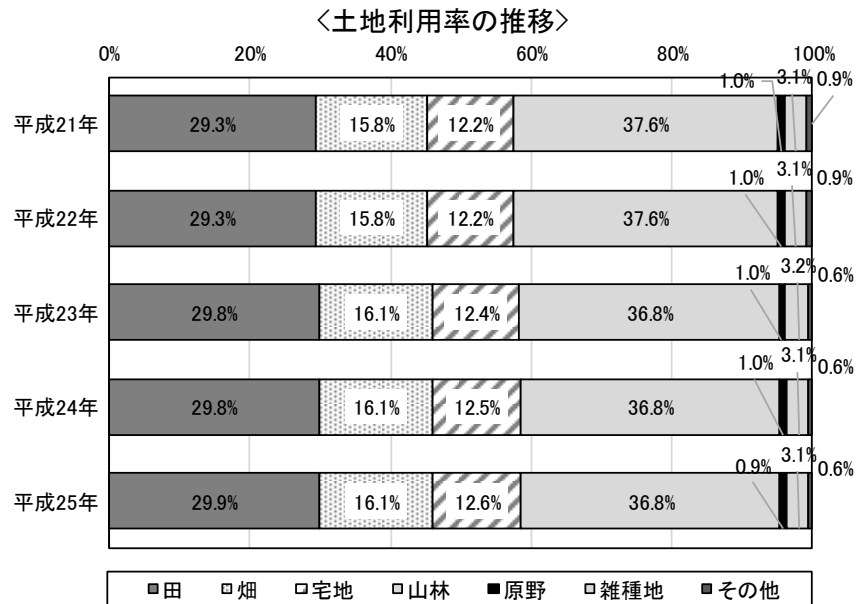
※都市型観光：観光都市に滞在し、歴史遺産や町並、古典芸能やコンサート、美術鑑賞などの芸術、テーマパークなどのアミューズメント、ショッピングや飲食、夜景などを楽しむ観光のこと。

Ⅲ. 生活環境

1. 土地利用

(1) 土地利用

土地利用率の状況をみると、「山林」の割合が最も高く、次いで「田」の割合が高くなっています。また、土地利用率の推移をみると、「田」「畑」「宅地」について増加がみられます。



	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
田	3,764.3	29.3%	3,755.2	29.3%	3,748.2	29.8%	3,742.2	29.8%	3,737.7	29.9%
畑	2,035.0	15.8%	2,028.1	15.8%	2,021.8	16.1%	2,018.6	16.1%	2,015.1	16.1%
宅地	1,571.9	12.2%	1,568.3	12.2%	1,563.4	12.4%	1,573.0	12.5%	1,575.7	12.6%
山林	4,831.6	37.6%	4,820.2	37.6%	4,623.0	36.8%	4,622.9	36.8%	4,599.3	36.8%
原野	123.0	1.0%	122.5	1.0%	121.4	1.0%	121.1	1.0%	113.3	0.9%
雑種地	396.3	3.1%	398.1	3.1%	400.8	3.2%	389.3	3.1%	390.6	3.1%
その他	117.7	0.9%	117.7	0.9%	80.9	0.6%	80.9	0.6%	80.9	0.6%
計	12,839.8	99.9%	12,810.1	99.9%	12,559.5	99.9%	12,548.0	99.9%	12,512.6	100.0%

資料：福岡県統計年鑑 市町村別民有地面積（各年1月1日現在）

2. 住宅

住宅数の推移をみると、どの住宅数についても昭和 63 年と比較して平成 25 年で増加がみられます。「持ち家数」「空き家数」「総住宅数」については平成 15 年から平成 20 年にかけて大きな増加がみられます。「借家数」については、平成 10 年から平成 15 年にかけて大きく増加していますが、平成 20 年から平成 25 年については減少しています。

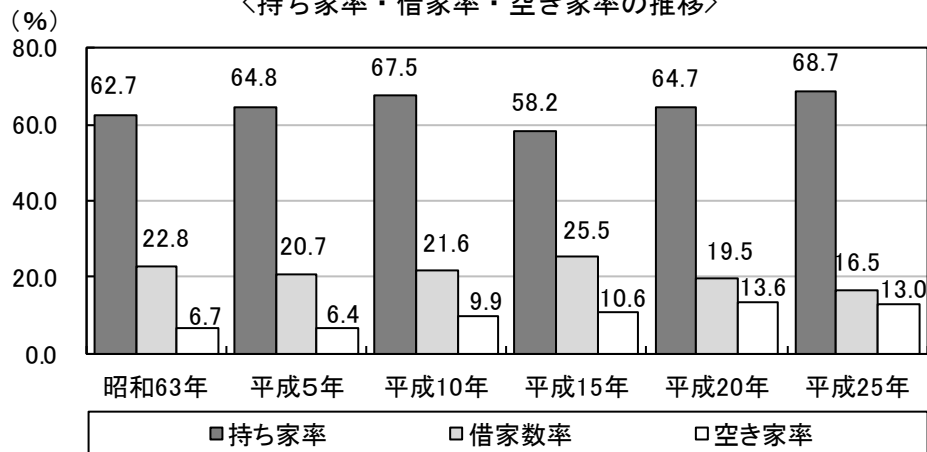
また、平成 25 年における「持ち家率」「借家率」「空き家率」を全国・県と比較すると、「持ち家率」が全国、福岡県を上回っています。

〈住宅数の推移〉

単位：戸

	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
持ち家数	8,080	8,280	9,340	8,910	14,060	15,330
借家数	2,940	2,650	2,990	3,910	4,250	3,670
空き家数	870	820	1,370	1,630	2,960	2,890
総住宅数	12,890	12,780	13,830	15,310	21,740	22,310

〈持ち家率・借家率・空き家率の推移〉



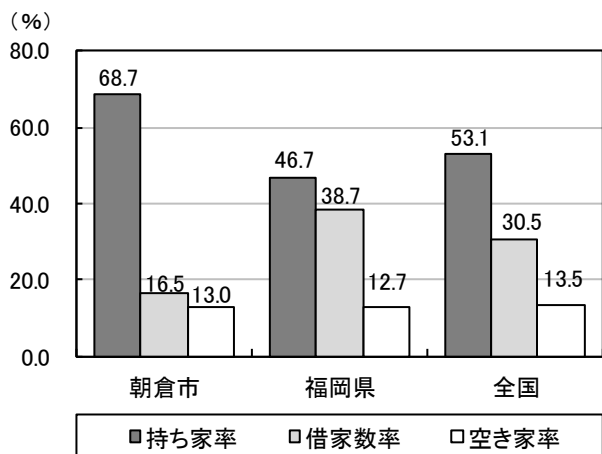
資料：住宅・土地統計調査（昭和 63 年から平成 15 年までは旧甘木市のみ）

〈住宅数の比較（平成 25 年）〉

単位：戸

	朝倉市	福岡県	全国
持ち家数	15,330	1,163,500	32,165,800
借家数	3,670	963,700	18,518,900
空き家数	2,890	316,800	8,195,600
総住宅数	22,310	2,492,700	60,628,600

〈持ち家率・借家率・空き家率の比較（平成 25 年）〉



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

3. 医療

(1) 医療施設等

本市の医療施設等の状況をみると、平成 28 年現在、「病院」が 5 箇所、「一般診療所」が 52 箇所、「病院の病床数」が 858 床、「一般診療所の病床数」が 83 床、「医師数」は 131 人となっています。

歯科については、「歯科診療所数」が 32 箇所、「歯科医師数」が 44 人となっています。人口 10 万当たりの全国・県との比較では、「病院数」「一般診療所」では全国・県を上回っています。

また、医療施設数等の推移をみると、平成 16 年から平成 28 年にかけて「病院数」「病床数」は微減傾向にあり、ただし「一般診療所の病床数」については半数以下と大きく減少しています。「歯科診療所」「歯科医師数」については、増減を繰り返しながら横ばいで推移しています。

＜医療施設数等の比較（平成 28 年）＞

	病院		一般診療所		病院の病床		一般診療所の病床		医師		歯科診療所施設		歯科医師	
	病院 (箇所)	人口10万 当たり病院 (箇所)	一般診療 所(箇所)	人口10万 当たり一般 診療所 (箇所)	病床 (床)	人口10万 当たり病床 (床)	病床 (床)	人口10万 当たり病床 (床)	医師 (人)	人口10万 人当たり 医師(人)	歯科 診療所 (箇所)	人口10万人 当たり歯科 診療所 (箇所)	歯科 医師 (人)	人口10万人 当たり歯科 医師 (人)
朝倉市	5	9.1	52	94.8	858	1,564.4	83	151.3	131	238.9	32	58.3	44	80.2
福岡県	461	9.0	4,654	91.2	85,886	1,682.7	7,853	153.9	15,997	313.4	3,095	60.6	5,477	107.3
全国	8,442	6.7	101,529	80.0	1,561,005	1,229.8	103,451	81.5	319,480	251.7	68,940	54.3	104,533	82.4

資料：施設数：医療施設調査（平成 28 年 10 月 1 日現在）

医師数：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年 12 月 31 日現在）

人口：住民基本台帳（朝倉市：9 月末現在）、県人口調査（福岡県：10 月 1 日現在）

人口推計（総務省統計局）（全国：10 月 1 日現在）

＜医療施設数等の推移＞

	病院 (箇所)	一般診療 所(箇所)	病院の 病床 (床)	一般診療 所の病床 (床)	医師 (人)	歯科 診療所 (箇所)	歯科 医師 (人)
平成16年	6	54	966	174	128	30	35
平成18年	6	55	966	151	120	31	42
平成20年	5	55	876	151	121	31	38
平成22年	5	55	876	151	121	30	36
平成24年	5	54	876	151	137	28	47
平成26年	5	52	858	102	132	30	47
平成28年	5	52	858	83	131	32	44

資料：施設数：医療施設調査（各年 10 月 1 日現在）

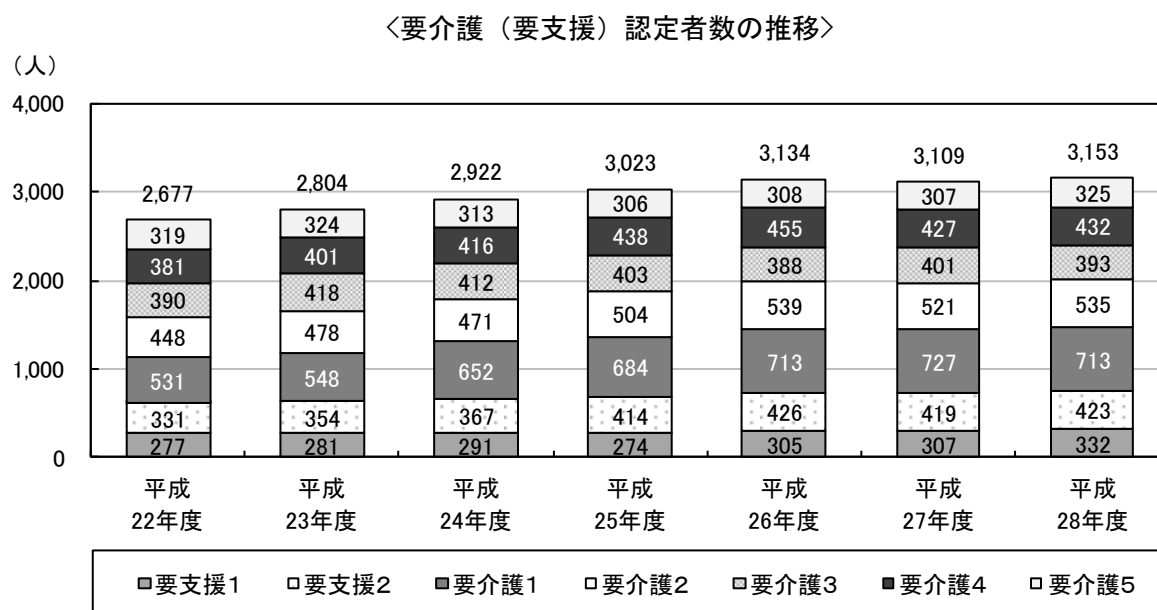
医師数：医師・歯科医師・薬剤師調査（各年 12 月 31 日現在）

4. 福祉

(1) 要介護（要支援）認定者

要介護（要支援）認定者数の推移をみると、合計については、平成 22 年度から平成 28 年度にかけて増加傾向にあります。

内訳では、「要介護 1」「要介護 2」については、平成 22 年度から平成 26、27 年度にかけて増加傾向にあります。平成 28 年度では「要介護 1」が多くを占めています。

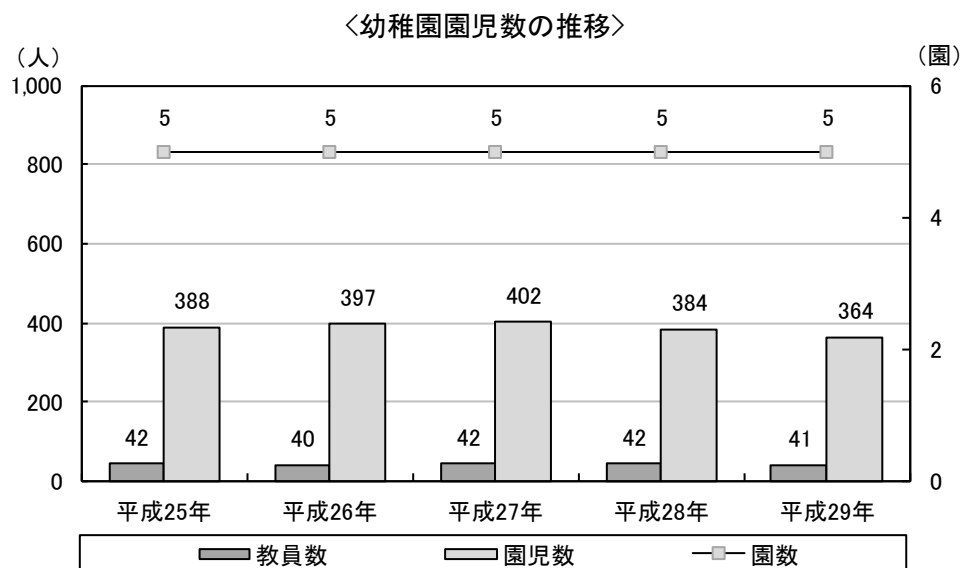


資料：朝倉市第 8 期高齢者福祉計画 第 7 期介護保険事業計画

5. 教育・保育

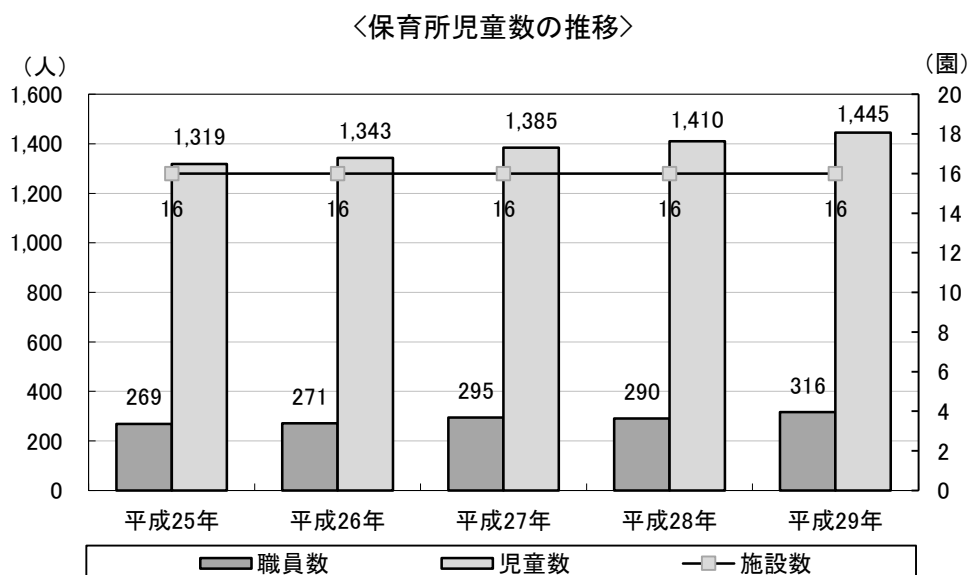
(1) 就学前児童

幼稚園の状況をみると、「園児数」については、平成27年以降、減少傾向にあります。



資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

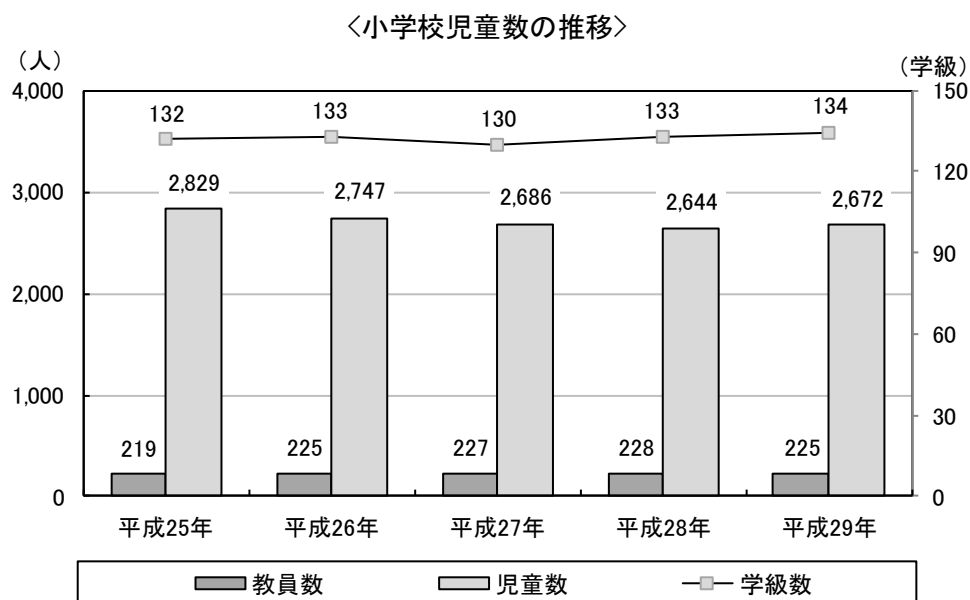
保育園の状況をみると、「児童数」については、平成25年から増加傾向で推移しており、平成29年には1,445人となっています。



資料：保育所月報（各年5月1日現在）

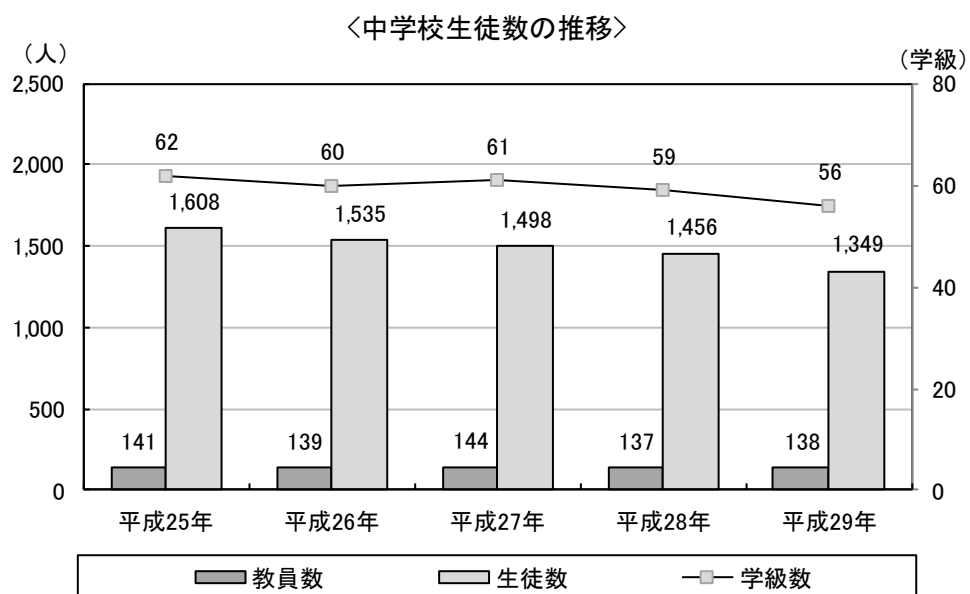
(2) 小・中学生

小学校の状況をみると、「児童数」は平成 25 年から平成 28 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 29 年には増加がみられます。



資料：学校基本調査（各年 5 月 1 日現在）

中学校の状況をみると、「生徒数」「教員数」「学級数」の全てにおいて平成 25 年度から平成 29 年にかけて減少傾向にあります。



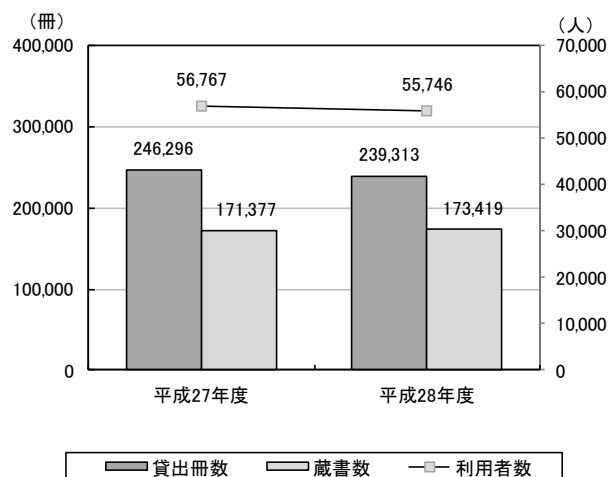
資料：学校基本調査（各年 5 月 1 日現在）

6. 生涯学習

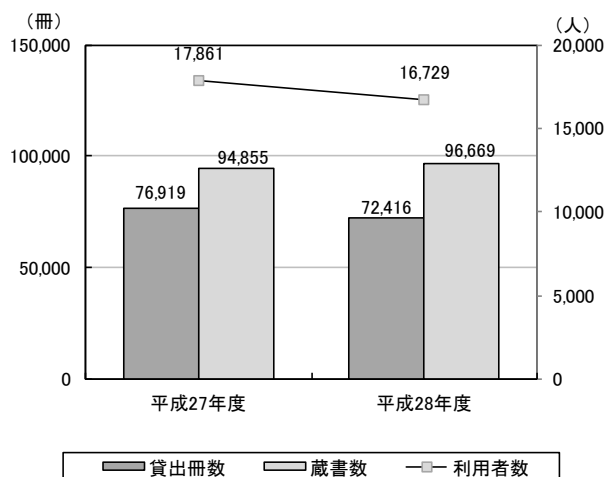
(1) 図書館

図書館の状況をみると、中央図書館、あさくら図書館の「利用者数」は減少していますが、児童図書館については増加がみられます。また、中央図書館、あさくら図書館については「貸出冊数」が減少しています。

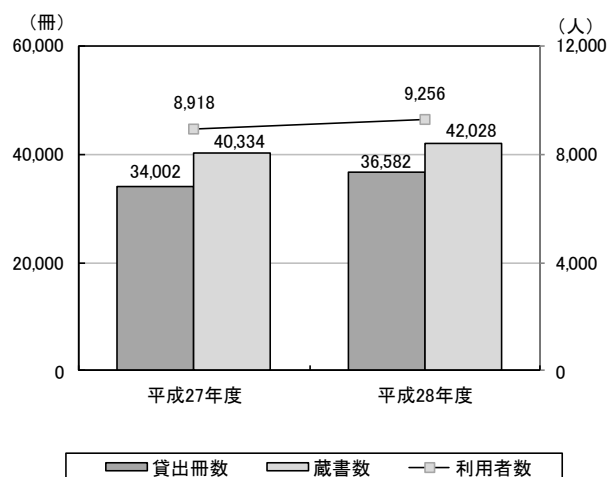
〈中央図書館利用者数の推移〉



〈あさくら図書館利用者数の推移〉



〈児童図書館利用者数の推移〉

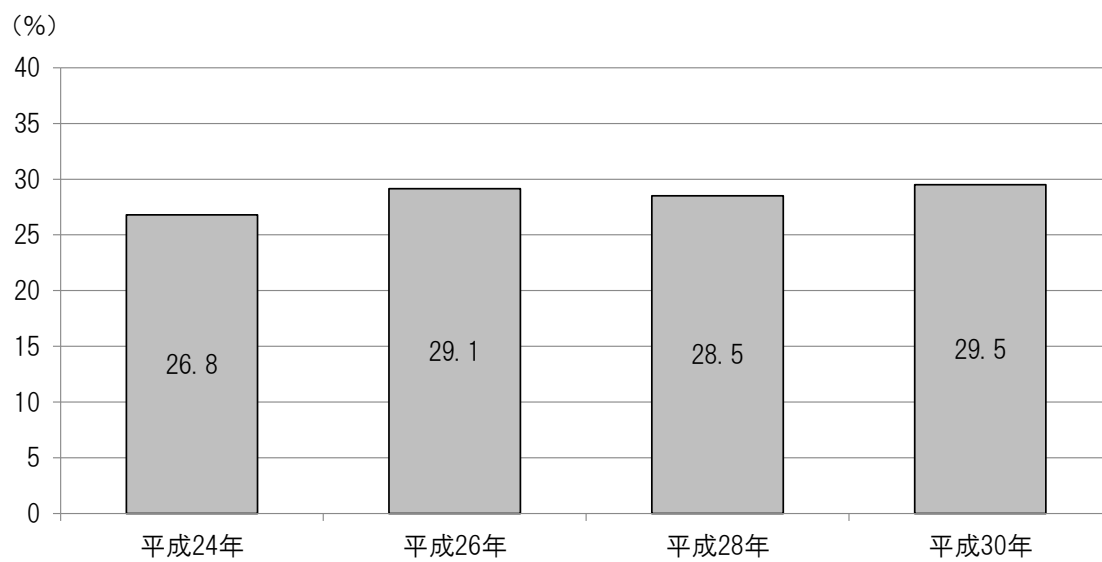


資料：朝倉市図書館要覧

（２）生涯学習を行っている人の割合

生涯学習を行っている人の割合をみると、生涯学習として何か習い事や趣味の活動を行っている人の割合は、平成24年では26.8%となっていますが、平成30年度は29.5%と高くなっています。

＜生涯学習を行っている人の割合＞



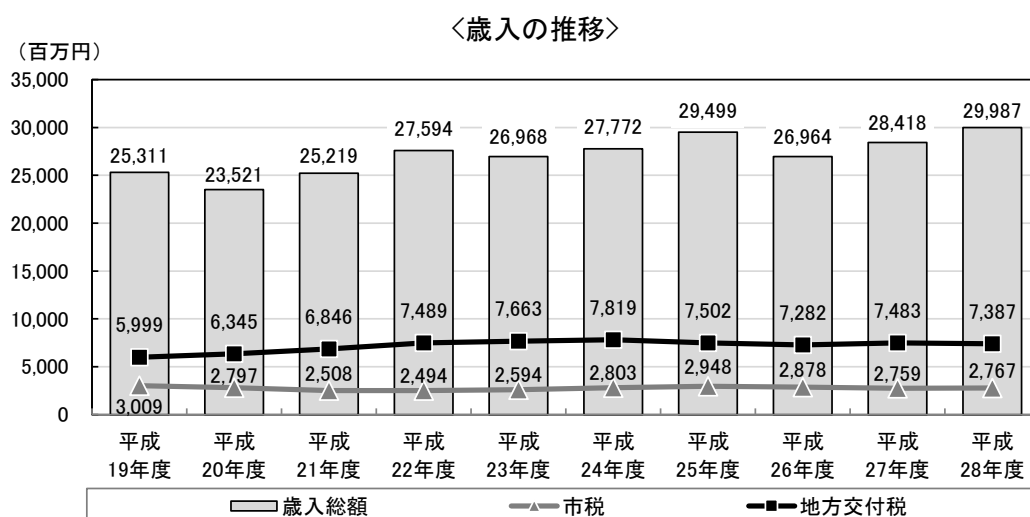
資料：朝倉市まちづくり市民アンケート結果

Ⅳ. 財政状況

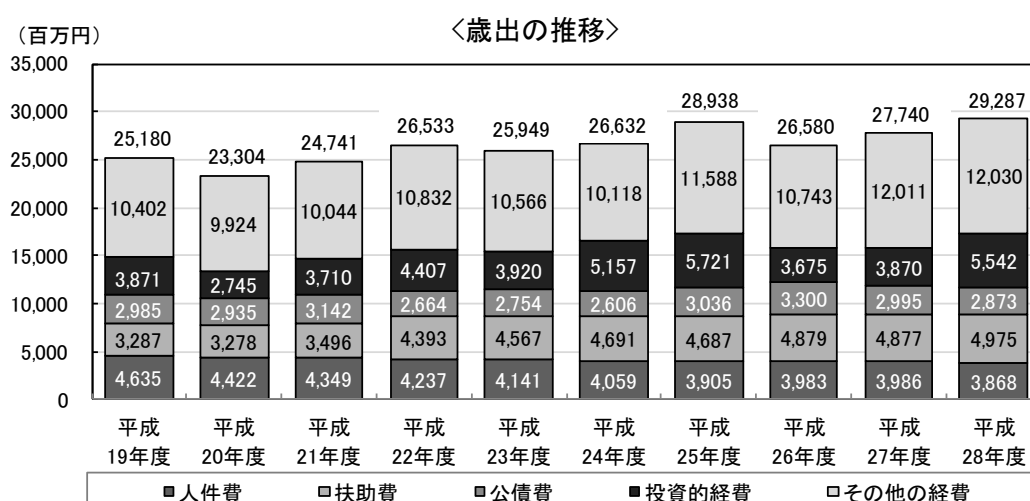
(1) 歳入・歳出

歳入の推移については、市税収入では、平成 17 年度から平成 20 年度にかけて減少し、その後、平成 23 年度にかけて増加したものの、それ以降は減少傾向にあります。歳入総額については、増減を繰り返しています。

歳出の推移については、人件費では、平成 19 年度から平成 25 年度にかけて減少傾向にあり、平成 25 年度以降は横ばいとなっています。また、福祉や生活保護等にかかる費用である扶助費では、平成 19 年度以降増加傾向にあり、児童福祉費の制度改正や生活保護費の増加などの影響もうかがえます。投資的経費については、平成 20 年度から平成 25 年度にかけて増加し、平成 26 年度では減少がみられましたが、平成 27 年度から再び増加傾向にあります。



資料：平成 17 年度～平成 21 年度は決算カード、平成 22 年度以降は財政状況資料集



資料：平成 17 年度～平成 21 年度は決算カード、平成 22 年度以降は財政状況資料集

(2) 財政の硬直化

県内の市町別財政指数の状況をみると、県内経常収支比率は県内 23 位、県内実質収支は県内 24 位、県内実質公債費比率は県内 42 位と、全体的に低い順位を示しています。財政の硬直化が懸念されるなか、今後、扶助費等の義務的経費及び繰出金等の増加に加え、公共施設の維持補修・改築費の増加等により、硬直化がさらに進行することが予測されるため、今後の社会状況に対応した新規政策を実施しやすくするよう、さらなる財政健全化が必要です。

※実質収支：決算収支を表す。実質的な黒字、赤字額

※経常収支比率：用途の制限のない経常的な財源のうち、毎年度固定的に支出される経費の占める割合

※実質公債費比率：市が抱えるすべての実質的な債務について指標化したもので資金繰りの程度を示す

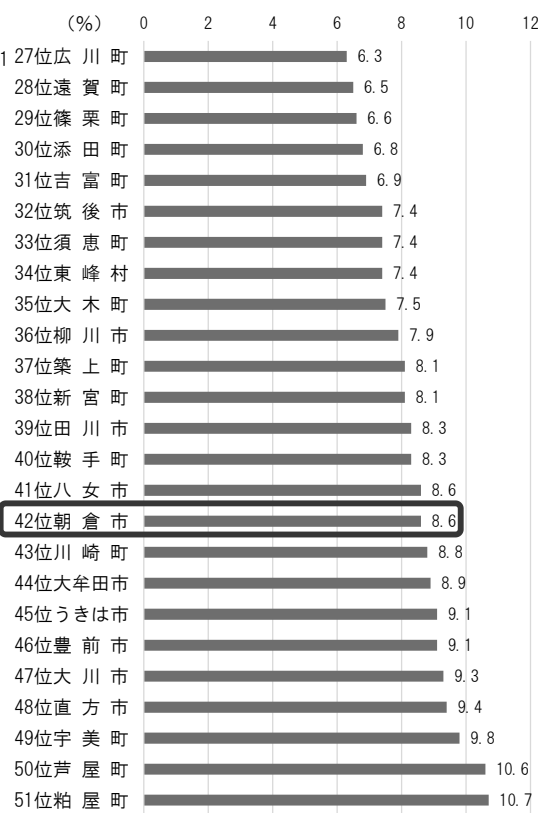
＜県内経常収支比率＞



＜県内実質収支＞



＜県内実質公債費比率＞

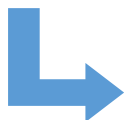


資料：平成 28 年度県内市町村普通会計決算（速報）

V. 総括

1. 人口・世帯

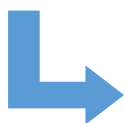
- 本市の総人口は、昭和 60 年以降緩やかな減少が続き、平成 27 年には 52,444 人となっています。
- 生産年齢人口や年少人口は減少している一方、老年人口は増加しています。
- 社人研推計準拠によると、本市の総人口は 2020 年の 50,718 人から 2040 年にはおよそ 25%減の 38,748 人、さらに、2060 年にはおよそ 30%減の 27,359 人と見込まれています。
- 自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続き、平成 27 年は 294 人の自然減となっており、出生数は減少傾向で、死亡数は増加傾向で推移しています。
- 社会動態については、転入より転出が多い転出超過による社会減の状態となっており、年齢別でみた場合、就職などに伴う転出によるものと推察される 20～24 歳の転出超過が他の年代に比べ顕著ですが、40 歳以降になると、転入・転出ともに減少し、均衡した状態となっています。



- 高齢化は確実に進んでおり、誰もが安心して生涯を過ごせる地域社会の条件を整えていく必要があります。
- 若者の転出超過を抑制し、女性の 20～39 歳、いわゆる再生産年齢の中心となる世代の転入を増進させることが、人口減少に歯止めをかけるうえで重要になってくると考えられます。
- 家族や家庭のあり方が変化する少子高齢化社会においては、ライフステージに応じて生じるこれらの様々な不安を社会全体の課題と認識し、支援や解決を図ることが求められます。
- 今後、高齢化等の影響で支援を必要とする人の増加も見込まれます。そのため、質の高い保健・医療・福祉サービスの提供など、一人ひとりの暮らしの安心、生活の質の向上を目指したきめ細かいサービスの提供に向けて、地域コミュニティや NPO、民間事業者などの多様な担い手とともに、取り組んでいくことが重要です。
- 長期的に予測される人口減少を抑制するため、若い世代をメインターゲットとする転入促進並びに子どもを生み育てやすい環境整備（イメージの定着・プロモーション）といった定住人口の確保（拡大）を図っていくことが求められます。

2. 産業

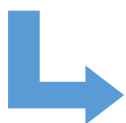
- 本市の総就業人口は、年々減少傾向にあり、平成 27 年には 26,038 人と、平成 2 年と比べ約 6,200 人減少しています。
- 平成 27 年の年齢階級別産業人口からは、第 1 次産業である農業、林業の 60 歳以上の高齢者が占める割合がおおよそ 3 分の 2 と極端に大きく、他の業種と比較して高齢化が進んでいます。
- 産業別域内総生産では、鉱工業の総生産額が約 1,714 億円と突出しており、就業人口と域内総生産が製造業に集中し、本市にとって重要性の高いことがわかります。一方、不動産業も総生産額は高くなっており、従業員数が多いものの域内総生産が高く、従業者数一人当たりの総生産額が高いことがうかがえます。
- 本市の雇用力（雇用割合）と稼ぐ力（特化係数）の状況では、最も雇用力がある産業分野は「農業」となっており、最も稼ぐ力がある産業分野は「ゴム製品製造業」となっています。「農業」「ゴム製品製造業」など、地域に即した基盤的な産業の活性化が求められます。
- 本市の農家数は、平成 12 年には 4,763 戸あったものが平成 27 年には 2,683 戸と、15 年間で 2,080 戸が減少します。
- 観光客総数の推移では、平成 24 年から平成 26 年にかけて増減を繰り返していましたが、平成 27 年には 3,000 千人を突破し、平成 28 年には 3,167 千人と増加傾向にあります。
- 目的別観光客の割合では、「都市型観光」が最も高く、次いで「温泉・健康」「行祭事・イベント」となっています。
- また、施設別利用状況の推移では、「あまぎ水の文化村」「武家屋敷「久野邸」」の利用人数が平成 24 年と比較して平成 28 年で増加がみられます。



- 農業経営者の支援や新規就農者育成など、農業の担い手育成を図る施策をより一層推進する必要があります。
- 豊かな自然や歴史的観光資源を活用し、朝倉市を訪れる観光客を誘致するだけでなく、観光客が市内を回遊し、市内の消費を促すような施策を展開することが重要です。
- これからのまちづくりにおいては、内部（定住者）の視点からの魅力（暮らしやすさなど）だけではなく、外部（観光客・交流人口から他市町村定住者まで）の視点からの魅力（行ってみたいと感じさせる観光スポット、集客装置など）についても創出を図り、それを広くPRしていくことが重要です。
- 本市における様々な魅力（その素材）をひとつでも多く発見・創出・発信し続けることによって、市内各地域・コミュニティのらしさ・アイデンティティを確立すること、朝倉市のもつ多様性・創造性・独自性を拡大・強化していくことが重要です。

3. 生活環境

- 土地利用状況では、「山林」の割合が最も高く、次いで「田」の割合が高くなっています。
- 住宅数の推移では、「持ち家数」「借家数」「空き家数」どの住宅数についても昭和 63 年と比較して平成 25 年で増加がみられます。「総住宅数」については平成 15 年から平成 20 年にかけて大きな増加がみられます。また、平成 25 年における「持ち家率」「借家率」「空き家率」を全国・県と比較すると、「持ち家率」が全国、福岡県を上回っています。
- 医療施設等の状況では、平成 28 年現在、「病院」が 5 箇所、「一般診療所」が 52 箇所、「病院の病床数」が 858 床、「一般診療所の病床数」が 83 床、「医師数」は 131 人となっています。
- 歯科については、「歯科診療所数」が 32 箇所、「歯科医師数」が 44 人となっています。
- 人口 10 万当たりの全国・県との比較では、「病院数」「一般診療所」では全国・県を上回っています。
- 要介護（要支援）認定者数の推移では、合計については、増加傾向にあります。内訳では、「要介護 1」が多くを占めています。
- 幼稚園の状況では、「園児数」については、平成 27 年以降、減少傾向にあります。
- 小学校の状況では、「児童数」は平成 25 年から平成 28 年にかけて減少傾向にありましたが、平成 29 年には増加がみられます。
- 中学校の状況では、「生徒数」「教員数」「学級数」の全てにおいて平成 25 年度から平成 29 年にかけて減少傾向にあります。
- 図書館の状況では、中央図書館、あさくら図書館の「利用者数」は減少していますが、児童図書館については増加がみられます。また、中央図書館、あさくら図書館については「貸出冊数」が減少しています。



- 高齢者や障害者にとっても住みやすい住宅の維持管理を行い、市民の住環境の向上を図る。
- 子育て世代の住宅購入支援などにより、定住意向の高い住民の転入を促進することが重要です。
- 医療体制のさらなる充実を図りつつ、市民一人ひとりの健康づくりや介護予防を進めていくことが、超高齢社会の観点からも極めて重要になってくるものと考えます。
- 地域それぞれの状況を踏まえ、これからの時代のコミュニティ創出を図っていくことは、高齢者施策をはじめとする福祉分野における地域包括ケアという地域のあり方へのアプローチとしても、今後ますます重要になってきます。
- 保護者や子どもたちの教育的ニーズは多様化してきており、よりきめ細かな対応が必要となっています。

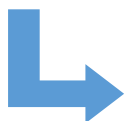
4. 財政状況

○歳入の推移については、市税収入では、平成 17 年度から平成 20 年度にかけて減少し、その後、平成 23 年度にかけて増加したものの、それ以降は減少傾向にあります。

歳入総額については、増減を繰り返しています。

○歳出の推移については、人件費では、平成 19 年度から平成 25 年度にかけて減少傾向にあり、平成 25 年度以降は横ばいとなっています。

○県内の市町別財政指数の状況では、県内経常収支比率は県内 23 位、県内実質収支は県内 24 位、県内実質公債費率は県内 42 位と、全体的に低い順位を示しています。



- 福祉や生活保護等にかかる費用である扶助費は、今後も、高齢化や支援が必要な人の増加が見込まれるため、より一層財政力の強化を図る必要があります。
- 財政の硬直化が懸念されるなか、今後、扶助費等の義務的経費及び繰出金等の増加に加え、公共施設の維持補修・改築費の増加等により、硬直化がさらに進行することが予測されるため、今後の社会状況に対応した新規政策を実施しやすくするよう、さらなる財政健全化が必要です。
- 地方交付税が減少していくなかで、選択と集中によるメリハリのある事業の推進が必要です。